

# 長野市下水道事業経営戦略

（案）

平成31年度～平成40年度（2028年度）

平成31年4月

長野市上下水道局

# 目次

第1章 策定の趣旨.....	1
1 策定の背景と目的.....	1
2 計画期間.....	1
3 経営戦略の位置付け.....	1
第2章 現状と課題.....	2
1 事業の現況.....	2
2 汚水処理の状況と将来見通し.....	3
3 雨水渠整備事業の状況.....	4
4 施設の状況と将来見通し.....	5
5 財務状況の将来見通し.....	6
6 組織の状況と将来見通し.....	8
7 経営健全化の取組状況.....	9
8 経営指標による現状分析.....	11
第3章 経営の基本方針.....	15
第4章 投資・財政計画.....	18
1 投資・財政計画（収支計画）.....	18
2 投資について.....	18
3 財源について.....	20
4 投資以外の経費について.....	21
5 現在検討中及び今後検討予定の取組について.....	21
第5章 事後検証と計画の見直し.....	23
別紙1 経営比較分析表（事業別）.....	24
別紙2 投資・財政計画.....	30
別紙3 投資・財政計画（事業別）.....	32

# 第1章 策定の趣旨

## 1 策定の背景と目的

本市の下水道事業は、昭和28年に中心市街地において整備を開始し、平成29年度末には、人口普及率が97.5%となりました。近年、下水道事業の経営を取り巻く状況は変化しており、人口減少が進む中で、下水道整備の進捗に伴い増加を続けてきた汚水量が、平成30年度は、ほぼ横ばいの状況となっており、併せて下水道使用料も同様の状況で、まもなく減少に転じる見込みです。また、平成10年に開催された長野冬季オリンピックの前後に集中的に整備した下水道施設は、今後老朽化が一斉に進むため、新たに策定したストックマネジメント計画に基づいて維持管理や改築更新を計画的に実施していく必要があります。

このような状況の下、今後の下水道事業を安定的に継続することが可能となるように、中長期的な視点から経営の健全化と経営基盤の強化を図るため、平成28年度に策定した経営戦略を見直し、新たに今後10年間の経営戦略を策定するものです。

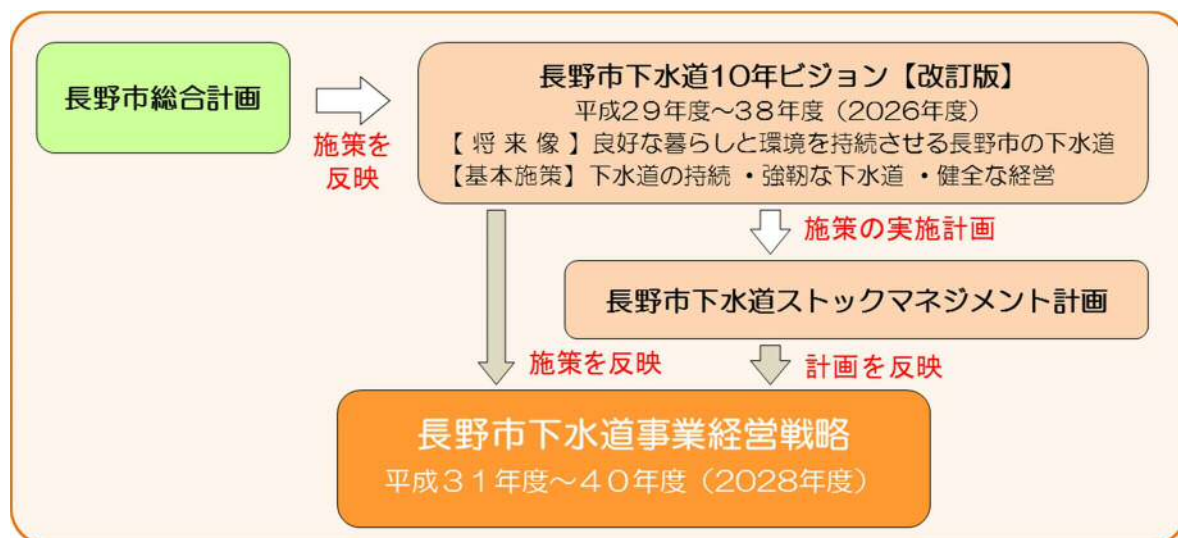
## 2 計画期間

本経営戦略の計画期間は、平成31年度から平成40年度（2028年度）までの10年間とします。

## 3 経営戦略の位置付け

本計画は、長野市下水道10年ビジョン【改訂版】の将来像「良好な暮らしと環境を持続させる長野市の下水道」を目指し、各種更新計画等を反映した投資計画を基に策定します。

図 1 経営戦略の位置付け



## 第2章 現状と課題

### 1 事業の現況（平成30年4月1日現在）

#### (1) 事業区分

本市の下水道事業会計では、次の6事業を実施しています。

- ① 公共下水道事業（略称：公共）
- ② 特定環境保全公共下水道事業（略称：特環）
- ③ 農業集落排水事業（略称：農集）
- ④ 小規模集合排水処理事業（略称：小規模）
- ⑤ 特定地域生活排水処理事業（略称：特地）
- ⑥ 個別排水処理事業（略称：個別）

#### (2) 施設

- ① 供用開始年月日 . . . 昭和34年11月1日（供用開始後 59年経過）
- ② 地方公営企業法の適用 . . . 全部適用（昭和35年度）
- ③ 処理区域内人口密度 . . . 4.45人/ha
- ④ 流域下水道等への接続 . . . 千曲川流域下水道（下流処理区・上流処理区）
- ⑤ 処理区数 32処理区
  - ・ 単独公共下水道 1（東部処理区）（略称：単独公共）
  - ・ 流域関連公共下水道 2（下流処理区、上流処理区）（略称：流域関連）
  - ・ 特環 7（飯綱、下流、戸隠高原、豊岡、鬼無里、新町、中条）
  - ・ 農集 20（長野地区10、豊野2、戸隠5、鬼無里2、信州新町1）
  - ・ 小規模 2（豊野 城山地区、蟻ヶ崎地区）
- ⑥ 過去の処理区統合・縮小・廃止の状況
  - ・ 南部処理区を東部処理区に統合（平成8年度）
  - ・ 市町村合併により流域関連下流処理区に豊野処理分区を追加（平成17年度）
- ⑦ 処理場数 30施設
  - ・ 単独公共 1（東部浄化センター）
  - ・ 流域関連 2（長野県管理 下流 クリーンピア千曲、上流 アクアパル千曲）
  - ・ 特環 5（戸隠高原浄化センター、豊岡浄化センター、鬼無里浄化センター、信州新町浄化センター、中条浄化センター）
  - ・ 農集 20（クリーンハウス信田東部 ほか）
  - ・ 小規模 2（城山排水処理施設、蟻ヶ崎排水処理施設）

### (3) 使用料

長野市の使用料体系は、基本使用料と従量使用料（超過使用料）の二部使用料制を採用しています。種別は、一般用、別荘用、公衆浴場用の3種類とし、基本使用料に基本水量を含んでいます。また、超過使用料は、累進制となっています。

消費税率の改定によるものを除いた直近の使用料の改定は、平成18年6月1日に平均8%の引き上げを行ったものであり、平成30年度を含めたその後4回の長野市上下水道事業経営審議会の答申では、据え置きとされています。

表 1 使用料表（平成26年4月1日改定 消費税5%→8%に伴う改定）（1月につき）

種別	基本使用料		超過使用料 (1m <sup>3</sup> につき)		種別	基本使用料		超過使用料 (1m <sup>3</sup> につき)	
	污水排除量	使用料 (円)	污水排除量 (m <sup>3</sup> )	使用料 (円)		污水排除量	使用料 (円)	污水排除量 (m <sup>3</sup> )	使用料 (円)
一般污水	8 m <sup>3</sup> まで	1,461.24	9 ~ 20	167.4	別荘污水	10 m <sup>3</sup> まで	1,796.04	11 ~ 20	167.4
			21 ~ 50	191.16				21 ~ 50	191.16
			51 ~ 100	223.56				51 ~ 100	223.56
			101 ~ 300	254.88				101 ~ 300	254.88
			301 ~ 500	282.96				301 ~ 500	282.96
			501 以上	304.56				501 以上	304.56
公衆浴場污水	8 m <sup>3</sup> まで	1,090.8	9 ~ 1,200	22.68	公衆浴場污水	8 m <sup>3</sup> まで	1,090.8	1,201以上	43.2
			1,201以上	43.2				1,201以上	43.2

## 2 汚水処理の状況と将来見通し

### (1) 水洗化人口と汚水処理人口普及率

平成29年度末の汚水処理区域内人口は36万9,057人、人口普及率<sup>[a]</sup>は97.5%、水洗化人口<sup>[b]</sup>は35万3,981人、水洗化率<sup>[c]</sup>は95.9%となりました。

将来の推計<sup>[d]</sup>では、下水道の整備が概成しているため、処理区域内人口は、人口減少に伴い緩やかに減少していきませんが、水洗化人口は、新規接続による増加を見込み、平成33年度（2021年度）にピークを迎える見通しです。また、水洗化率は、今後もわずかに上昇が続き100%に近づいていく見通しです。

平成30年3月末に公表された国立社会保障・人口問題研究所の新たな将来人口推計が上方修正されたことにより、人口の減少幅は緩やかになりましたが、依然として減少傾向であり、10年後の平成40年度（2028年度）には、汚水処理区域内人口は35万467人（平成29年度比約5%減少）、水洗化人口は35万131人（平成29年度比約1%減少）、50年後の平成80年度（2068年度）には、汚水処理区域内人口は23万9,493人（平成29年度比35.1%減少）、水洗化人口は汚水処理区域内人口と同数（平成29年度比32.3%減少）の見通しです。

<sup>[a]</sup>人口普及率：汚水処理区域内人口（下水道が使える区域の人口）÷長野市の人口

<sup>[b]</sup>水洗化人口：下水道へ接続又は浄化槽を設置している人の数

<sup>[c]</sup>水洗化率：水洗化人口÷汚水処理区域内人口

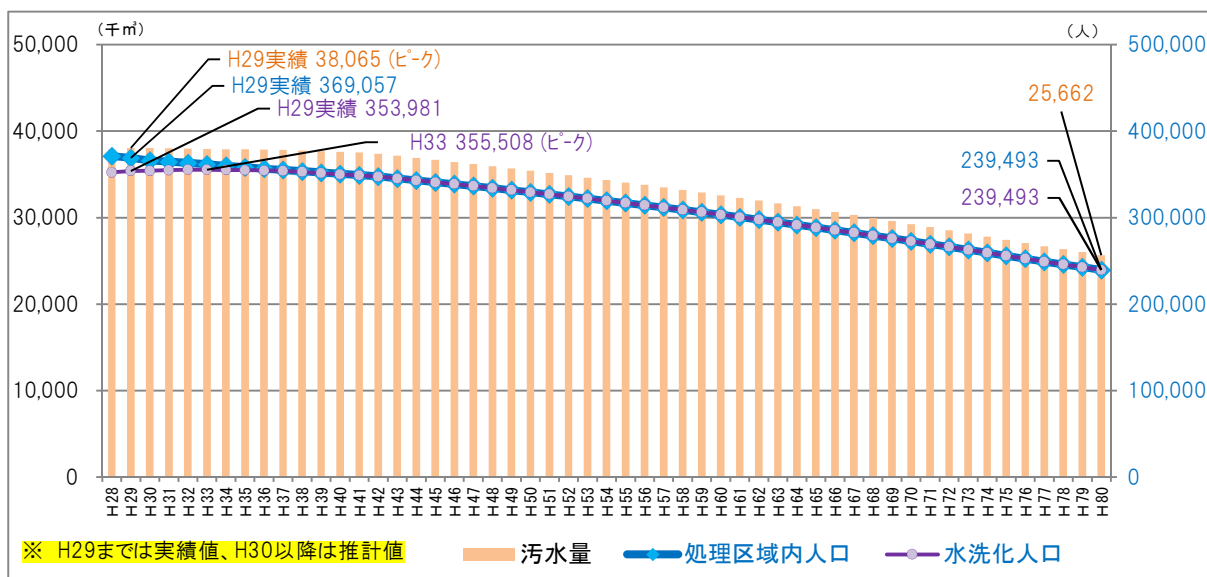
<sup>[d]</sup>汚水処理区域内人口の推計：国立社会保障・人口問題研究所の推計値を参考に推計

水洗化人口の推計：汚水処理区域内人口の推計値、過去の水洗化人口の実績値を基に地域補正を行い、処理区ごとの将来人口を算出し、推定水洗化率を乗じて算出

## (2) 汚水量

将来の推計<sup>[a]</sup>では、平成29年度に3,806万5,209<sup>m</sup>³でピークを迎え、その後は緩やかに減少し、10年後の平成40年度（2028年度）には3,760万4,219<sup>m</sup>³（平成29年度比1.2%減少）、50年後の平成80年度（2068年度）には2,566万2,195<sup>m</sup>³（平成29年度比 32.6%減少）となる見込みです。

図 2 汚水処理人口と汚水量の推移



## 3 雨水渠整備事業の状況

本市の雨水渠整備事業は、公共下水道区域内の東部・下流（特環含む）・上流の3処理区により、雨水を排除する計画です。

平成29年度末で、3,313.6haが整備済みで、計画面積に対する面積整備率は33.2%、管渠の整備延長は185.5kmで計画延長に対する延長整備率は28.7%となっています。また、雨水ポンプ場は14か所、雨水調整池は8か所の供用を開始しています。

表 2 雨水渠整備状況一覧表(平成29年度末現在)

	全体計画	東部処理区	下流処理区	上流処理区
計画面積 (ha) <sup>[b]</sup>	9,980.1	3,221.5	2,837.8	3,920.8
整備面積 (ha)	3,313.6	1,400.1	817.7	1,095.8
面積整備率 (%)	33.2	43.5	28.8	28.0
計画延長 (km) <sup>[b]</sup>	646.8	234.3	180.7	231.8
整備延長 (km)	185.5	90.9	55.9	38.7
延長整備率 (%)	28.7	38.8	30.9	16.7

<sup>[a]</sup> 年間汚水量の推計：水洗化人口に原単位（1人当たり汚水量）を乗じて算出

<sup>[b]</sup> 計画面積・計画延長：平成30年3月に下水道事業計画変更時の計画値

## 4 施設の状況と将来見通し

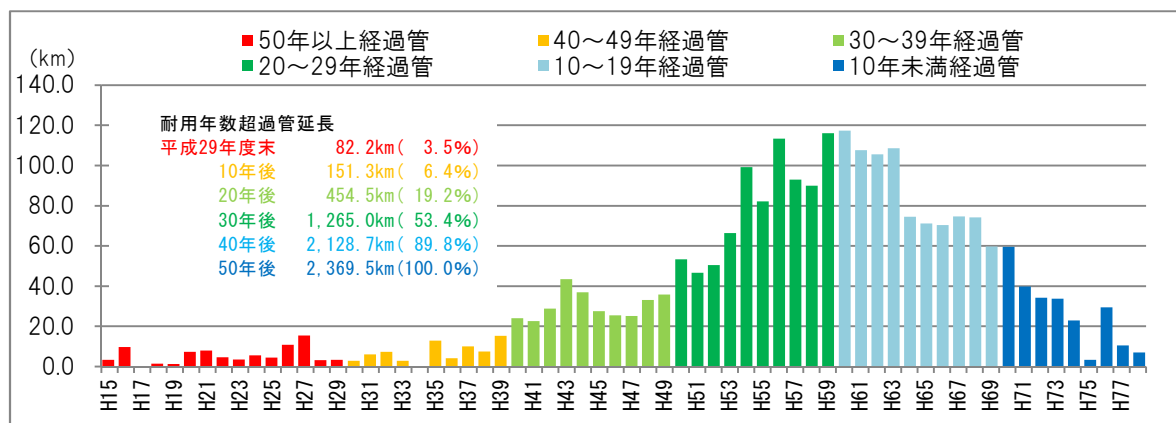
### (1) 老朽化の状況

平成29年度末において標準耐用年数50年を経過する老朽管の延長は82.2kmで全体の3.5%となり、20年後の平成49年度（2037年度）には19.2%、40年後の平成69年度（2057年度）には89.8%と、急速に増加します。

汚水処理施設については、東部浄化センターが昭和56年の供用開始から既に37年が経過して老朽化が進んでいます。また、供用開始から20年以上経過している浄化センター及び汚水ポンプ場、マンホールポンプ場が多数存在し、各種設備が更新時期を迎えています。

下水道施設の改築・更新は、平成25年度から各施設の老朽化の状況に応じて策定された「長寿命化計画」に基づいて実施してきました。今後は、下水道施設全体を一体的に捉えて計画的かつ効率的に管理するストックマネジメント計画に基づいて、健全度と影響度からリスクを評価して更新の優先順位を決定するとともに、事業費の平準化を図りながら改築更新を進めます。

図 3 老朽管路の増加状況(平成29年度末現在)



### (2) 耐震化の状況

管路の耐震化は、防災拠点施設や避難所と処理場を結んでいる重要路線について、地震時のマンホールの浮上抑制対策工事や管路の抜け防止対策の管更生工事を実施し、平成30年7月に完了しました。重要路線以外の管路の耐震化は、老朽管路の改築更新による管更生工事を実施することで進めます。

汚水処理施設については、東部浄化センターにおいて耐震化が必要な10施設のうち7施設の耐震化が完了するなど、昭和56年以前に建設された主要な汚水処理施設の耐震化は完了しました。今後も耐震診断を進め、ストックマネジメント計画と整合性を図りながら耐震化を実施します。

また、雨水ポンプ場の14か所のうち10か所は、耐震性に課題を抱えており、建築年度が古い2か所のポンプ場は、優先的に改築する必要があります。

### (3) 広域化・共同化・最適化の実施状況

#### ① 広域汚泥処理の公益的維持管理事業（特環）

広域汚泥処理協議会（長野市、小川村）による移動脱水車を共同利用する事業で、合併町村が平成9年度から実施していました。現在は、豊岡浄化センター及び鬼無里浄化センターで使用しています。

#### ② 千曲川流域汚泥処理事業（公共）

東部浄化センターの脱水汚泥を、脱水汚泥運搬車2台によりアクアパル千曲に輸送し焼却しています。汚泥の処理に係る費用として年間約1億9,000万円の負担金が発生しますが、東部浄化センターの焼却炉の運転を停止したことにより、維持管理費年間約1億5,000万円及び焼却施設の更新費用約40億円が削減できます。

## 5 財務状況の将来見通し

### (1) 新たな推計と経営戦略（H29～H38（2026年度））との比較

#### ① 水洗化人口・汚水量が増加

国の将来人口推計に準じて水洗化人口の減少は緩やかになり、汚水量見込みは大幅に増加しました。

#### ② 使用料収入が増加し損益が向上

汚水量見込みの増加に伴い使用料収入が増加することに加え、ストックマネジメント計画に基づく建設改良事業の見直しに伴い、資本費（減価償却費、支払利息）が減少し、損益は利益が増加しました。

#### ③ 資本的収支不足額の減少

建設改良費について、ストックマネジメント計画により投資の抑制と平準化を図り、資本的収支不足額は減少しました。

#### ④ 補填財源残高の増加

損益の向上と資本的収支不足額の減少により補填財源残高は増加し、最も少ない平成34年度の見込みは約マイナス4.3億円が13億円に増加しました。

平成28年度に策定した経営戦略（H29～H38（2026年度））では、平成33年度（2021年度）から平成35年（2023年度）までの3年間は資金不足となる見込みでしたが、新たな推計では補填財源は減少しますが、資金不足までには至らず、建設改良事業は計画どおり実施できる状況に改善されました。

### (2) 今後50年間の見通し

人口減少に伴い使用料収入は減少する一方で、老朽化する膨大な下水道施設の維持管理費は増加が見込まれることから、純利益が減少していくとともに、平成42年度（2030



年度)には、汚水処理原価と使用料単価の均衡が崩れ、経費回収率は、100%を下回り90%前後で推移する見込みです。

一方で、集中整備の時代に借り入れた企業債の償還が徐々に終了し、資本的支出の企業債償還金が減少するなど、資本的収支不足額は20年後には現在の約4割にまで減少するため、ストックマネジメント計画等に基づく建設改良事業を実施していくための補填財源は、今後も確保できる見込みです。

図 4 使用料収入、損益、現金収支、補填財源残高の推移

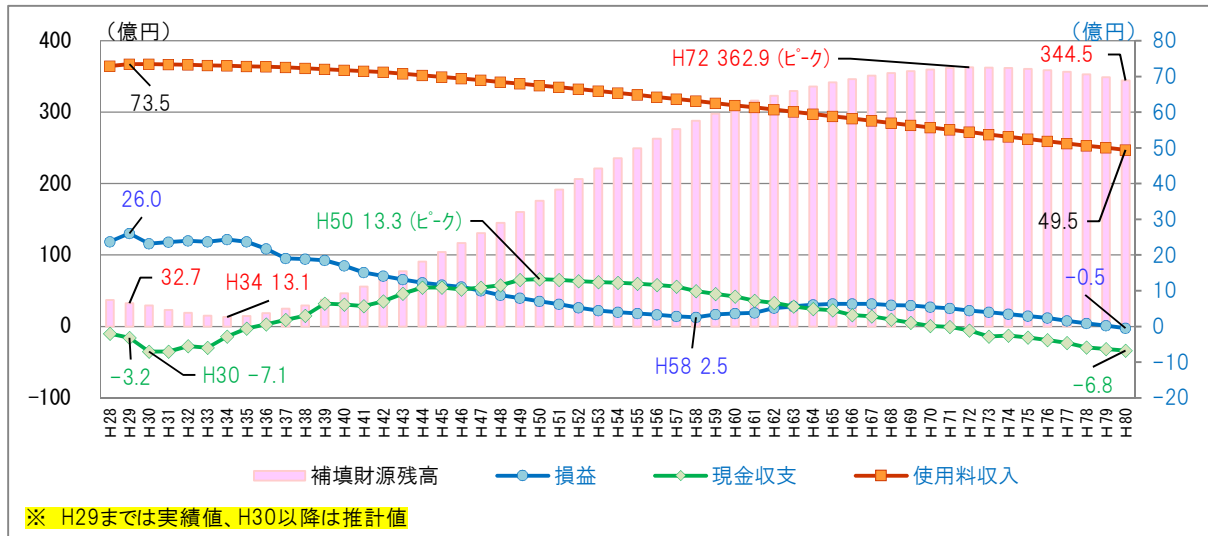


図 5 使用料単価と汚水処理原価の推移

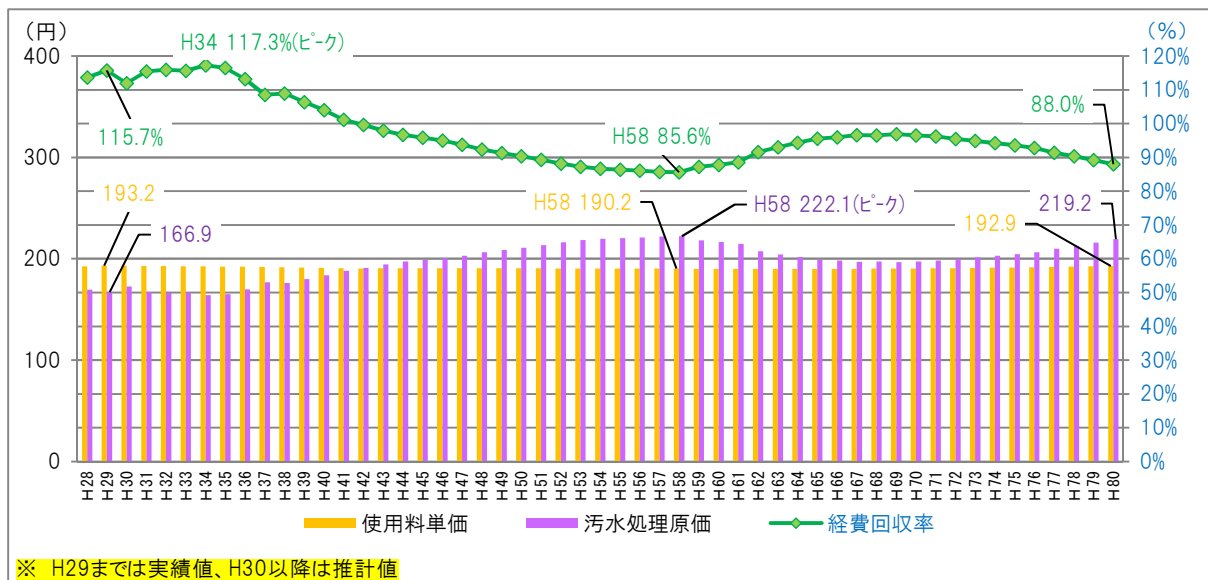
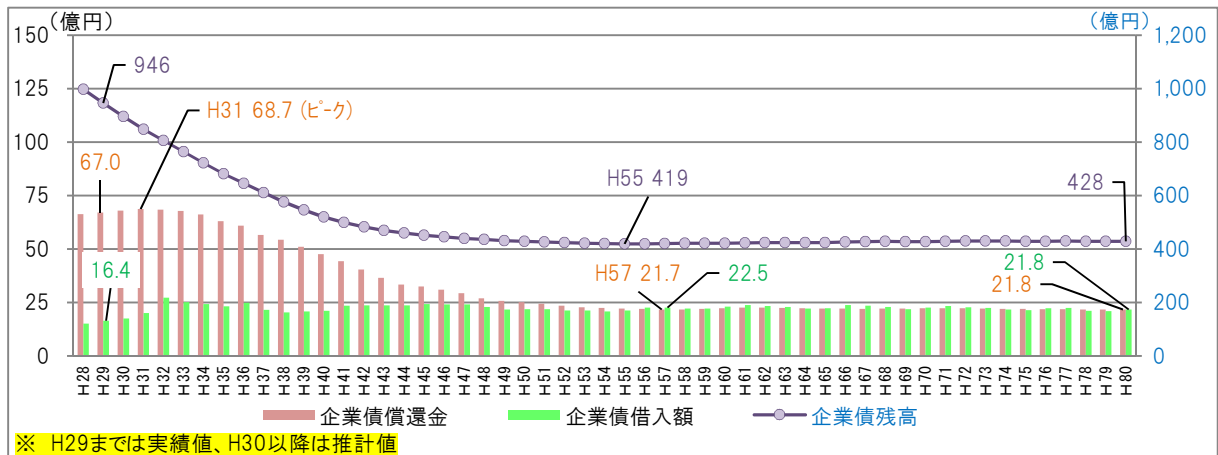


図 6 企業債の推移



## 6 組織の状況と将来見通し

長野市上下水道局の職員169人のうち、下水道事業会計に属する職員は59人です。下水道の整備が進み建設改良事業量が減少しているため、建設部門の人員を削減してきましたが、今後は、施設の更新事業を実施していくために必要な人員を確保するなど、適正な人員管理が必要となります。

図 7 職員体制

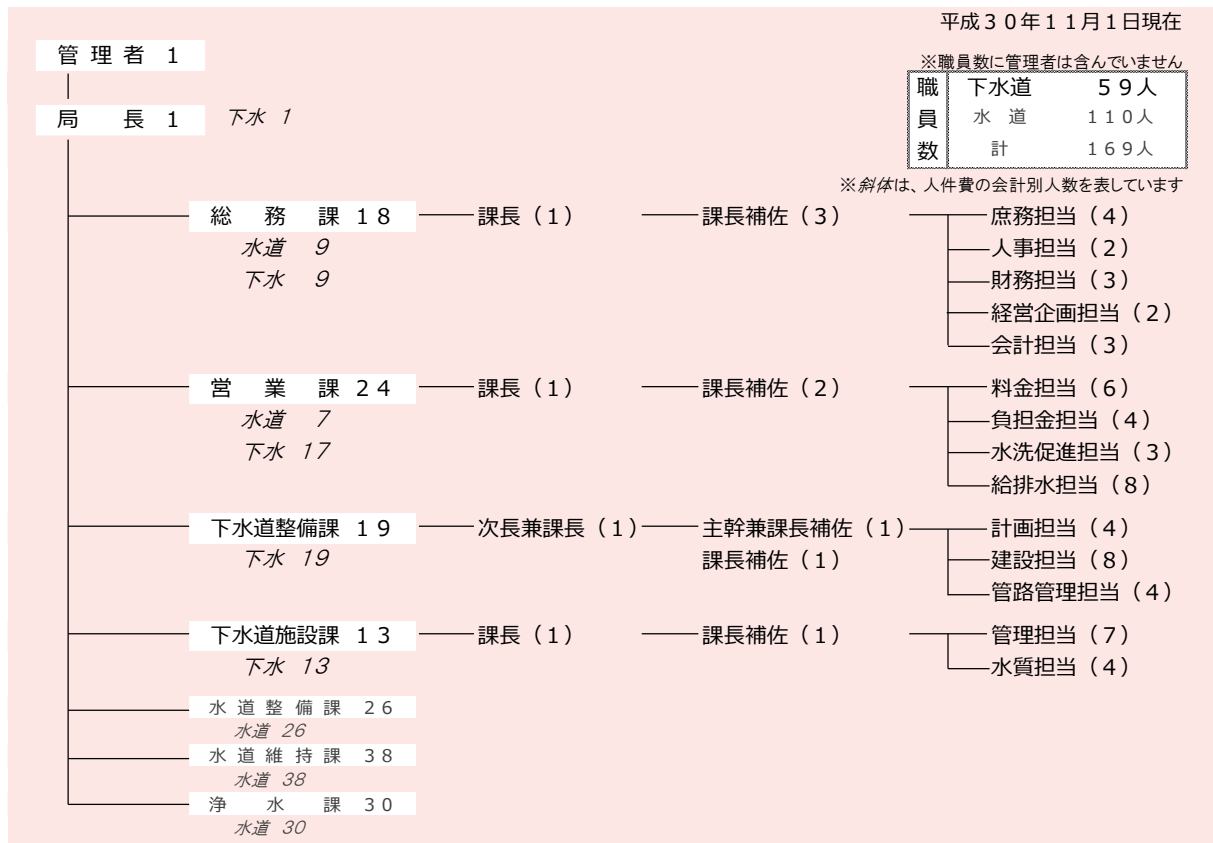


図 8 職員数の推移

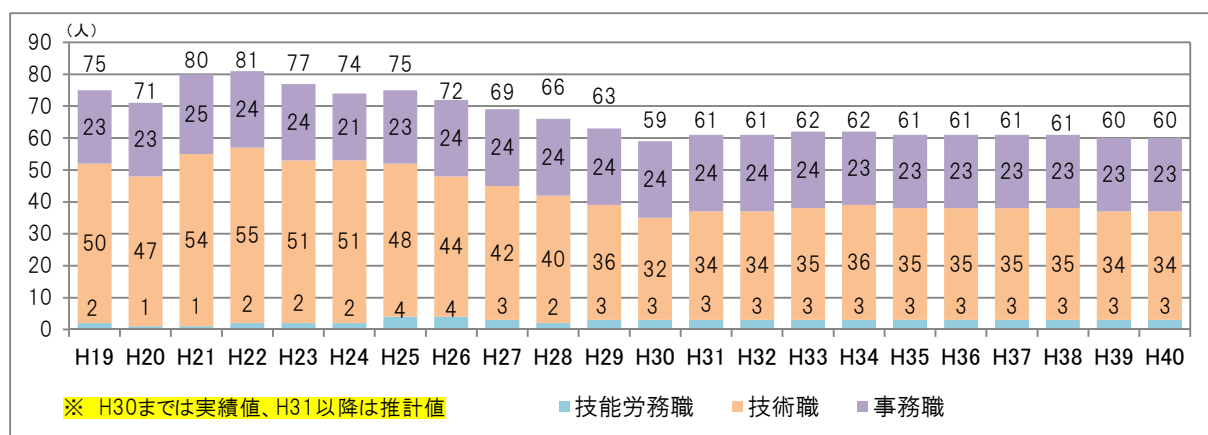
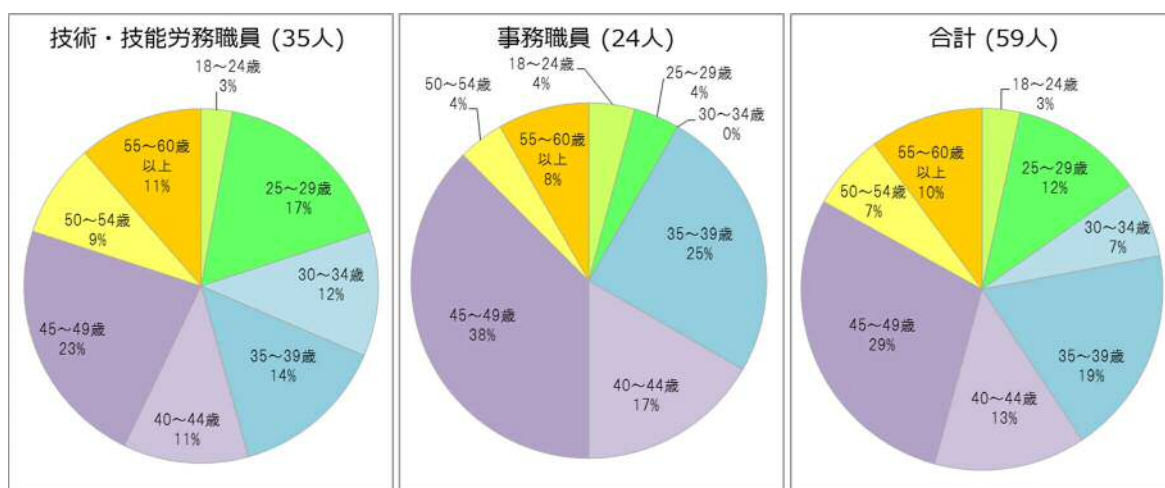


図 9 職種別年齢構成表



## 7 経営健全化の取組状況

### (1) 包括委託等の民間委託

#### ① 東部浄化センター等維持管理業務委託（公共）

- 委託施設…東部浄化センター、汚水ポンプ場3か所（新諏訪、安茂里、川合新田）、マンホールポンプ場109か所
- 業務内容…想定流入水の範囲内において、放流水質等の性能達成要件を常に満たすための適切な施設運転と施設機能の保持及び緊急・非常事態の対応
- 平成16年度から実施（5年ごとの契約）
- 平成27年度～29年度の3年間で約2,140万円の削減（①、②の2事業の合計）

#### ② 戸隠高原浄化センター等維持管理業務委託（特環）

- 委託施設…処理場5か所（戸隠高原、豊岡、鬼無里、信州新町、中条）、マンホールポンプ場120か所

- 業務内容…想定流入水の範囲内において、放流水質等の性能達成要件を常に満たすための適切な施設運転と、施設機能の保持及び緊急・非常事態の対応
  - 平成21年度から実施（5年ごとの契約）
  - 平成27年度～29年度の3年間で約2,140万円の削減（①、②の2事業の合計）
- ③ 上下水道料金徴収事務委託（水道事業及び下水道事業の両事業）
- 業務内容…開閉栓受付、量水器の検針、料金徴収
  - 平成16年度から実施（5年ごとの契約）
  - 平成27年度～29年度の3年間で約1億2,000万円の経費を削減（水道事業分も含む）
- ④ 管路施設維持管理業務委託（公共、特環、農集、小規模）
- 業務内容…マンホールの巡視点検（約300km/年）、管内の定期清掃業務（約60km/年）、幹線管路のTVカメラ調査（10km～20km/年）
  - 平成27年度から実施（毎年契約）
  - 市内を7年で一巡できるよう計画的に下水道管路施設維持管理に関する複数の業務を一括委託することにより、平成27年度～29年度の3年間で約1,400万円の経費を削減

## (2) 建設コストの削減

- ① マンホールの設置基準の緩和
- 標準である1号マンホールを安価な小口径マンホールに変更
  - マンホールの設置間隔を通常の50mから維持管理が可能な最長である80mまで広げることにより、設置基数の削減
  - 平成27～29年度の3年間で約7,740万円の経費を削減
- ② 舗装復旧において、アスファルト合材や骨材を安価な再生材料に変更
- 平成27～29年度の3年間で約1,830万円の経費を削減
- ③ 発生土を再利用することで、埋め戻し材料費や運搬費を削減
- 平成27～29年度の3年間で約4,120万円の経費を削減
- ④ 道路、水路、水道など他工事との同時施工で舗装、土工、共通仮設費を削減
- 平成27～29年度の3年間で約630万円の経費を削減

## (3) 下水道整備手法の見直し

下水道事業の計画は、社会情勢の変化を反映し、効率的かつ計画的に整備を進めるため、概ね5年ごとに変更を行っています。平成29年度には、家屋が点在している郊外地域について、コスト比較等により、管路による整備から合併処理浄化槽による整備に切り替え、地域に最も適した整備手法に見直しました。

#### (4) 人員の適正配置

事務の効率化や、下水道整備の進捗に伴う業務量の減少に合わせて、職員数の適正化に取り組んでいます。下水道事業会計に属する職員は、平成22年度の81人をピークに減少し、平成30年度は59人で22人減員しました。今後も適正な人員配置に努めます。

#### (5) 水洗化促進の取組

戸別訪問により直接対話をすることに重きを置き、下水道の目的や接続の義務、各助成制度について説明し、下水道接続への理解を求めています。また、戸別訪問のほか、水洗化促進通知等の投函を組み合わせて定期的に未接続者に働きかけた結果、水洗化率は平成29年度末95.9%になりました。今後も未接続者への働きかけを継続し、水洗化率の向上に努めます。

### 8 経営指標による現状分析

#### (1) 経営比較分析表

経営比較分析表は、公営企業の経営及び施設の状況を表す主要な経営指標について、全国平均、類似団体平均との比較や分析で構成されており、総務省の指導により平成26年度決算から全国の事業体が各事業ごとに策定しています。本市の汚水処理6事業の経営比較分析表は、巻末の別紙1(1)～(6)のとおりとなります。

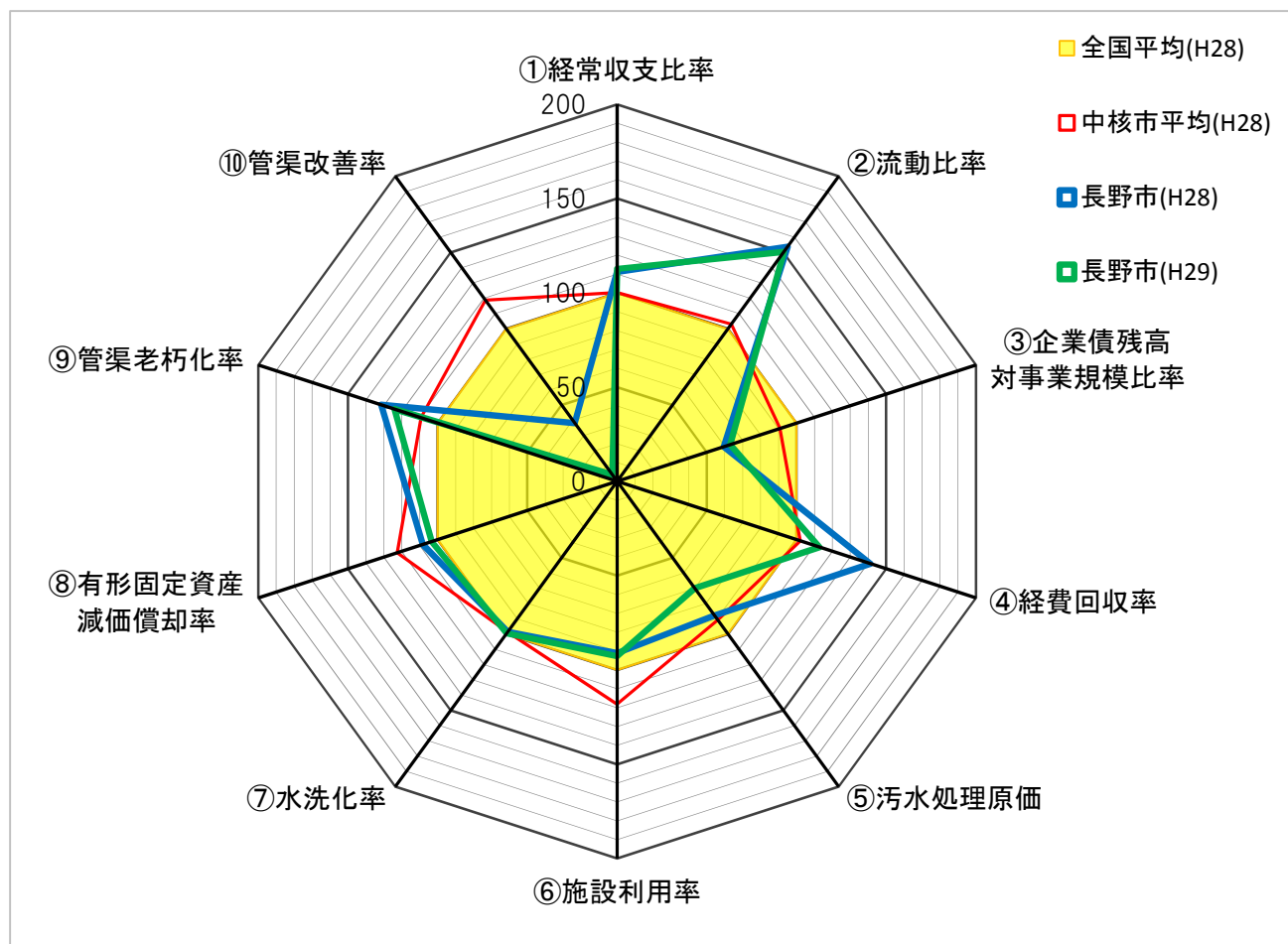
#### (2) 経営指標の状況

本市は、汚水処理事業を一つの会計で処理していることから、総務省から公開されている経営比較分析表のデータを基に、下水道事業会計として一本化した指標について、比較の対象を全国平均と中核市平均<sup>[a]</sup>に変更し、独自にレーダーチャートによる分析を行いました。いずれの指標も、全国平均を100として置き換えて、外側に向かうほど良い状態であることを表します。

---

<sup>[a]</sup> 比較対象の全国平均と中核市平均：総務省から公開されている経営指標算出元データのうち、地方公営企業法を適用している事業体の集計から算出

図 10 経営指標の分析(平成29年度実績)



経営の健全性・効率性

経常収支比率

算出式	経常収益／経常費用×100			
指標の意味	当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要です。			
H29数値	長野市 (H29)	121.61	長野市 (H28)	119.94
	中核市平均	108.08	全国平均	107.89
分析内容	経常収支比率は、全国平均及び中核市平均と比較して良好な状態です。			

流動比率

算出式	流動資産／流動負債×100			
指標の意味	短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要です。			
H29数値	長野市 (H29)	92.09	長野市 (H28)	94.23
	中核市平均	63.10	全国平均	61.22
分析内容	流動比率は、全国平均及び中核市平均と比較すると良好な状態ですが、100%を下回っています。支払い能力を高めるための経営改善を図る必要があります。			

### 企業債残高対事業規模比率

算出式	(企業債現在高合計－一般会計負担額) / (営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金) × 100			
指標の意味	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。明確な数値基準はありません。			
H29数値	長野市 (H29)	1,120.36	長野市 (H28)	1,185.36
	中核市平均	777.45	全国平均	705.87
分析内容	企業債残高対事業規模比率は、全国平均及び中核市平均と比較して高い状況ですが、企業債残高は減少しているため、今後も低下していく見込みです。			

### 経費回収率

算出式	下水道使用料 / 汚水処理費(公費負担分を除く) × 100			
指標の意味	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標です。使用料水準等を評価することが可能で、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要です。			
H29数値	長野市 (H29)	115.75	長野市 (H28)	144.83
	中核市平均	104.83	全国平均	102.59
分析内容	経費回収率は、全国平均及び中核市平均と比較すると良好な状態です。			

### 汚水処理原価

算出式	汚水処理費(公費負担分を除く) / 年間有収水量 × 100			
指標の意味	有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。明確な数値基準はありません。			
H29数値	長野市 (H29)	166.89	長野市 (H28)	133.02
	中核市平均	128.62	全国平均	116.86
分析内容	汚水処理原価は、全国平均及び中核市平均よりも上回っている状況です。汚水処理施設の統廃合などにより、汚水処理に係るコストをより一層削減できるように努めます。			

### 施設利用率

算出式	晴天時一日平均処理水量 / 晴天時現在処理能力 × 100			
指標の意味	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。明確な数値基準はありません。			
H29数値	長野市 (H29)	67.66	長野市 (H28)	63.49
	中核市平均	86.19	全国平均	72.98
分析内容	人口減少により処理水量が減少しているため、全国平均よりも低い状況です。			

### 水洗化率

算出式	現在水洗便所設置済人口 / 現在処理区域内人口 × 100			
指標の意味	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。使用料収入の増加等の観点から100%になることが望ましい指標です。			
H29数値	長野市 (H29)	95.87	長野市 (H28)	94.89
	中核市平均	95.06	全国平均	96.31
分析内容	整備が続いているため、全国平均よりも低い状況ですが、普及率の上昇とともに、水洗化率も上昇傾向にあります。			

### (3) 老朽化の状況

#### ⑧ 有形固定資産減価償却率

算出式	有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100			
指標の意味	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しています。明確な数値基準はありません。			
H29数値	長野市 (H29)	35.53	長野市 (H28)	33.91
	中核市平均	29.95	全国平均	36.71
分析内容	施設は比較的新しいため、老朽化度合は低い状況です。			

#### ⑨ 管渠老朽化率

算出式	法定耐用年数を経過した管渠延長／下水道布設延長×100			
指標の意味	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示しています。明確な数値基準はありません。			
H29数値	長野市 (H29)	3.50	長野市 (H28)	3.30
	中核市平均	3.97	全国平均	4.34
分析内容	管渠老朽化率は上昇していますが、管渠全体としては比較的新しいため、全国平均及び中核市平均よりも良好な状態です。			

#### ⑩ 管渠改善率

算出式	改善(更新・改良・維持)管渠延長／下水道布設延長×100			
指標の意味	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できるものです。明確な数値基準はありません。			
H29数値	長野市 (H29)	0.01	長野市 (H28)	0.09
	中核市平均	0.28	全国平均	0.24
分析内容	当該年度については、管更生工事の実施距離が短かったため、当該年度に更新した管渠延長の指標である管渠改善率は大幅に低下しました。今後は、ストックマネジメント計画に基づいて管更生工事等を進めるため、数値は向上する見込みです。			



## 第3章 経営の基本方針

経営の基本方針は、平成28年度策定の長野市下水道10年ビジョン【改訂版】に基づき定めます。この基本方針の実現に向けて、施策の実施のための財源を確保するとともに、経営の効率化や健全化を図り、安定した経営に取り組みます。

### 1 適正で効率的な維持管理による安定した下水道機能の確保

#### (1) 施設の適正な管理

管路の適正な維持管理には、日常点検において管路の状態を正確に把握する必要があります。管路の重要度・口径・経過年数・利用状況等を考慮して、効果的かつ効率的な調査方法により調査を実施し、道路陥没の未然防止と確実な汚水の排除に努めます。

#### (2) 計画的な改築更新

下水道施設の維持管理、改築及び修繕について、膨大な下水道施設の状況を客観的に把握、評価し、長期的な視点で施設の状況を予測しながら、施設を一体的に捉えて計画的かつ効率的に管理するストックマネジメント計画を策定しました。限られた財源を有効活用し、予防保全<sup>[a]</sup>型施設管理の導入による事故発生や機能停止を未然に防止しながら、施設の重要度等から優先順位を定め、計画的に改築更新を実施します。

#### (3) 下水道の普及・啓発

公共下水道事業の経営健全化と公共水域の環境改善のため、整備済み地域及び戸別浄化槽による整備が予定されている地域においては、水洗化の普及啓発活動を強化し、下水道への接続及び浄化槽の設置を促進して、全戸水洗化を目指します。

また、下水道事業への理解を深めていただくため、小学校への出前教室や処理場見学等の機会を増やすとともに、下水道の目的や効果などについてホームページや広報紙などにより積極的に情報を発信していきます。

### 2 災害に強い安全・安心な下水道の整備

#### (1) 施設の耐震化

汚水処理施設の耐震化は、耐震診断の結果とストックマネジメント計画との整合を図りながら、効率的に実施します。管路については、ストックマネジメント計画に基づいて老朽管路の改築更新を進めることで耐震化を図ります。雨水ポンプ場については、耐震診断の結果と改築更新計画との整合を図りながら、効率的に実施します。

<sup>[a]</sup> 予防保全：計画的に施設設備の点検・修繕等を行い、不具合を未然に防止すること

## (2) 浸水対策

雨水渠整備事業は、浸水被害の早期解消と軽減を図るため、近年の浸水被害実績や整備効果を踏まえ、「事前防災<sup>[a]</sup>・減災」などの観点から、優先順位の高い地域を中心に整備を推進します。また、雨水渠整備や水門遠隔操作システムなどを組み合わせた総合的な浸水対策を推進します。

## (3) 防災・減災対策

下水道BCP<sup>[b]</sup>を基に災害時を想定した訓練及び点検を実施し、初動対応力の向上や職員のスキルアップを図ります。また、浸水被害軽減のための対策として、水門遠隔操作監視システムの拡充など、総合的に防災・減災対策を推進します。

# 3 健全かつ透明性のある事業運営

## (1) 経営健全化

お客様の快適な生活や社会経済活動等を支える下水道機能を維持するためには、安定した下水道経営の実現が不可欠です。下水道事業経営戦略の進捗管理と定期的な見直しにより、健全な経営が持続できるように努めます。また、経営の透明性確保の観点から、各種計画や財務の状況など、経営に関する様々な情報をお客様にわかりやすく提供します。

将来の経営上の課題を見定めるため、50年間の財政シミュレーションによる今後の経営見通しを踏まえ、長期的な視点で経営戦略を策定します。

また、下水道事業を将来にわたり担っていく人材を確保するための、職員研修の充実や下水道事業にかかわる資格取得を奨励することで、高いレベルの人材を育成し、下水道事業の維持管理に必要な技術力の向上と技術の継承に努めます。

## (2) 事業の効率化

ストックマネジメント計画により、耐用年数の見直しによるコストの低減や改築事業費の平準化を図ることで、合理的な維持修繕・改築を継続的に進めます。

また、農業集落排水処理施設の統合を推進し、施設の維持管理の効率化と更新費用の削減を図ります。

# 4 持続可能な経営のための財源の確保

汚水処理施設の改築更新には、多額の費用が必要になることから、事業費を平準化して計画的に進めていく必要があります。そのためには、継続的に利益を維持し、内

<sup>[a]</sup> 事前防災：災害発生を想定した上で、被害を軽減するために未然に対策を講じること

<sup>[b]</sup> 下水道BCP：地震により下水道施設等が被災した場合でも、下水道が果たすべき機能を継続的に確保するため、下水道施設が復旧するまでの間において、代替手段により同様の機能を提供するための計画

部留保資金を確保しておくことが重要です。施設の統廃合など最大限の経費削減策を実施しても、人口減少に伴う使用料の減収が大きいため、経営状況により使用料の見直しが必要になります。使用料の改定に当たっては、お客さま負担を極力抑えるため、より一層の経営の効率化を図りながら、将来の汚水量の減少を見通した使用料体系と、適切な使用料水準について検討します。

## 第4章 投資・財政計画

### 1 投資・財政計画（収支計画）

下水道事業会計の投資・財政計画は、別紙2のとおりです。なお、事業別の投資・財政計画は別紙3(1)～(6)のとおりですが、本計画は、事業の区分にとらわれず、本市の下水道事業全体を見通す総合的な視点から策定しています。

### 2 投資について

#### (1) 目標

下水道の整備が概成しているため、普及啓発活動を強化して、下水道への接続や浄化槽の設置を促進し、水洗化率の向上を目指します。

管路については、改築更新費用を平準化しつつ、管路の老朽化による道路陥没事故や下水道機能停止を未然に防止するため、ストックマネジメント計画に基づいて老朽管の改善を進めます。

また、雨水渠の整備では、近年の浸水被害実績や整備効果を踏まえ、優先順位の高い地域を中心に整備を推進します。

- |            |             |  |
|------------|-------------|--|
| ① 水洗化率     | H29実績 95.9% | → H33(2021年度)目標 98.3%                  |
|            |             | → H40(2028年度)目標 99.9%                  |
| ② 管渠老朽化率   | H29実績 3.5%  | → H33(2021年度)目標 3.4%                   |
|            |             | → H40(2028年度)目標 5.2%                   |
|            |             | (H40(2028年度)に7.5%となる管路老朽化率を5.2%に抑制します) |
| ③ 雨水渠面積整備率 | H29実績 33.2% | → H33(2021年度)目標 34.3%                  |
|            |             | → H40(2028年度)目標 36.4%                  |

#### (2) 施設の整備・更新について

ストックマネジメント計画により、耐用年数の見直しによるコストの低減や改築事業費の平準化を図ることで、効率的な維持修繕・改築を計画的に進めます。

##### ① 老朽管路の改築更新

- 改築対象は、布設年度が古い陶管及びヒューム管(約320km)とします。また、標準耐用年数<sup>[a]</sup>の50年を見直し、目標耐用年数<sup>[b]</sup>を66年とします。

<sup>[a]</sup> 標準耐用年数：下水道施設の改築について（平成28.4.1 国水事第109号下水道事業課長通知）の別表で定められた年数をいう

<sup>[b]</sup> 目標耐用年数：改築の実績をもとに施設管理者が設定する年数をいう

- 陶管及びヒューム管の緊急度Ⅰ（速やかに措置が必要）・Ⅱ（5年以内に措置が必要）は、事業費を約6.5億円（年間約4.2km）に平準化して改築を実施し、平成94年度（2082年度）までを目途に解消します。
- この改築方針で進めることにより、平成79年度（2067年度）までに管路総延長2,370kmの内、約210kmを改築することになり、事業費累計では、約170億円のコスト削減効果が見込まれます。

## ② 汚水処理施設の改築更新

- 目標耐用年数は、過去の改築・修繕実績に基づき、概ね標準耐用年数の1.5倍とします。
- 施設・設備の規模により、年度毎の改築・更新費用が変動することから、リスク評価に基づき改築・更新時期を調整することにより、事業費を年間約7億円に平準化します。
- この改築方針で進めることにより、50年間の総額では約59億円のコスト削減効果が見込まれます。
- 計画期間の主な内容

東部浄化センター設備更新等

（H31～H40（2028年度） 事業費 約41億6,000万円）

安茂里汚水ポンプ場再構築関連

（H33（2021年度）～H40（2028年度） 事業費 約3億9,000万円）

特環処理場再構築関連（5か所）

（H31～H40（2028年度） 事業費 約16億4,000万円）

## ③ 雨水ポンプ場の改築更新

定期的な点検調査や修繕により健全な機能を維持し延命化を図りながら、計画的に実施します。

- 計画期間の主な内容

雨水ポンプ場改築更新（3か所）

（H31～H40（2028年度） 事業費 約8億3,000万円）

## ④ 雨水渠の整備

雨水渠は、近年の浸水被害実績や整備効果を踏まえ、優先順位の高い地域を中心に整備を推進します。

（H31～H40（2028年度） 事業費 約117億円）

## (3) 広域化・共同化・最適化について

### ① 農業集落排水処理施設の統合（最適化）

県・国との協議が調った二ツ石処理区については、流域関連公共下水道に統合するため、平成31年度から接続工事に着手します。

（H31～H32（2020年度） 事業費 約5,000万円）

#### (4) 防災・安全対策について

##### ① 管路施設の耐震化

- 管路の耐震化は、管更生工事を実施することにより、管路の強度を上げるとともに、抜け防止対策を実施します。

##### ② 汚水処理施設の耐震化

耐震診断で課題のある汚水処理施設は、定期的な点検調査や修繕により健全な機能を維持しながら、ストックマネジメント計画との整合を図り、効率的に耐震化を実施します。

- 計画期間の主な内容

東部浄化センター水処理施設の耐震化

(H32 (2020年度) ~H34 (2022年度) 事業費 約2億6,000万円)

安茂里汚水ポンプ場耐震化

(H36 (2024年度) ~H38 (2026年度) 事業費 約4億8,000万円)

鬼無里浄化センター耐震化

(H31~H33 (2021年度) 事業費 約4,000万円)

信州新町浄化センター耐震化

(H36 (2024年度) ~H38 (2026年度) 事業費 約9,000万円)

##### ③ 浸水被害軽減対策

現在一部の地域で運用している水門遠隔操作監視システムの拡充及び機能向上に向けた整備を実施し、降雨状況の予測や水位状況変化をリアルタイムに監視しながら、上流域からの雨水排水の流入抑制や、既存排水路等の有効活用による浸水被害の抑制を図ります。

(H31~H35 (2023年度) 事業費 約3億9,000万円)

### 3 財源について

#### (1) 目標

人口減少に伴い使用料収入が減少していく中で、今後増加していく更新費用の財源として必要な利益を確保するため、経常収支比率について目標を設定します。

また、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを評価するため、経費回収率について目標を設定します。

経常収支比率 H29実績 121.6% → 目標 120%以上(毎年)

経費回収率 H29実績 115.8% → 目標 100%以上(毎年)

## (2) 積算の考え方

使用料収入：汚水量及び平成30年度見込額の傾向、下水道使用件数等を基に推計

企業債：建設改良事業の実施予定により算出

一般会計負担金：繰出の基準<sup>[a]</sup>を基に、一般会計負担基準により算出

国庫補助金：現行の国庫補助制度により算出

その他収益：個別に実績ベースで積算

## 4 投資以外の経費について

### (1) 積算の考え方

人件費：財政推計期間の10年間は職員配置計画に基づき、平成41年度（2029年度）以降は平成40年度（2028年度）と同額

維持管理費：過去の実績を基に、施設の統廃合による減少、経年劣化に伴う費用増加分を反映し推計

## 5 現在検討中及び今後検討予定の取組について

### (1) 投資についての検討状況等

- 共同化に関する事項について

千曲川流域汚泥処理事業により、東部浄化センターの脱水汚泥を脱水汚泥運搬車によりアクアパル千曲に輸送し焼却していますが、新たに整備する送泥管により汚泥を送る計画をしています。なお、送泥管のルートなどに課題があり、慎重に検討しています。

- 広域化に関する事項について

特定環境保全公共下水道の豊岡、鬼無里の2か所の処理場では、広域汚泥処理協議会の移動脱水車により汚泥の脱水処理を実施していますが、平成8年度に導入した脱水車が更新時期を迎えています。また、戸隠高原、信州新町、中条の各処理場の汚泥脱水設備が更新時期を迎えるため、移動脱水車による運用への切替えについて、併せて検討しています。

- 最適化に関する事項について

農業集落排水処理施設の統合については、処理施設の更新費用と統合に係る管路の接続工事費との経済比較を行ってきました。現在までに12処理区で統合することが有利と見込んでおり、今後、更に現地調査や詳細な費用試算を行い、公共下水道への接続や複数の農業集落排水事業の統合など、それぞれの状況に適した統廃合を進めます。

<sup>[a]</sup> 繰出の基準：地方公営企業の経費のうち、一般会計等が負担する経費負担区分ルールについて、毎年度「繰出基準」として総務省より各地方公共団体に通知されている

## (2) 財源についての検討状況等

一般会計繰入金は、企業債の償還終了に伴い元利償還金に対する繰入が終了するなど、今後は減少する見込みです。また、下水道使用料についても、人口減少に伴う汚水量の減少から、50年後には現在の約3分の2まで減少する見込みです。

一方で、老朽管は、50年後には、今後50年間に改築する延長の10倍以上となるため、将来の改築費用には多額の財源が必要となります。

このため、資産維持費について他事業体での導入状況を研究するとともに、将来の改築費用に備えた積立について検討します。

## (3) 投資以外の経費についての検討状況等

### ① 包括委託等の民間委託の拡大（委託料・修繕費）

業務委託については、契約更新の際には委託内容の見直しや業務範囲の拡大等を検討し、より一層のサービス向上と更なる経費削減を図ります。

#### • 上下水道料金徴収事務委託

集中検針に係る各戸検針・各戸徴収の手続事務、井戸メーターの交換指導、減量認定に係る受付事務等を次期の業務委託に含めることを検討しています。

### ② インフラ・みらい検討会における取組（民間の資金・ノウハウの活用、共同化・最適化）

将来にわたり上下水道事業を安定的に維持していくための方策について、調査・研究を行い、長期ビジョンを示すとともにサービスの維持向上、コスト縮減の方策などの具体策について検討するため、インフラ・みらい検討会が設置されています。

検討会には部会が設置され、下水道の関係では、官民連携・広域化、下水道事業、料金体系等検討の各部会において、関係する職員により具体的な調査・研究及び検討を行っています。このうち、官民連携部会では、広域化の先進事例の研究や技術継承に関する取組などについて研究し、下水道事業部会では、東部浄化センターの今後のあり方、農業集落排水処理施設の統廃合、下水熱利用などについて研究しています。



## 第5章 事後検証と計画の見直し

### 1 事後検証について

目標で設定した指標などにより、毎年度進捗管理を実施します。進捗管理の内容は、長野市上下水道事業経営審議会に報告し、意見を頂きます。また、ホームページに掲載するなど、お客さまへ経営に関する情報を積極的に提供します。

### 2 計画の見直し（更新）について

下水道使用料の見直しの年（おおむね4年に一度）に、新たに10年間の投資・財政計画を作成し、経営戦略の見直しを実施します。見直しの際は、実施状況の検証・分析を行い、下水道事業を取り巻く環境の変化に対応した内容に更新し、健全な経営が持続できるように努めてまいります。

# 別紙 1 経営比較分析表（事業別）

## 1-(1) 公共下水道事業

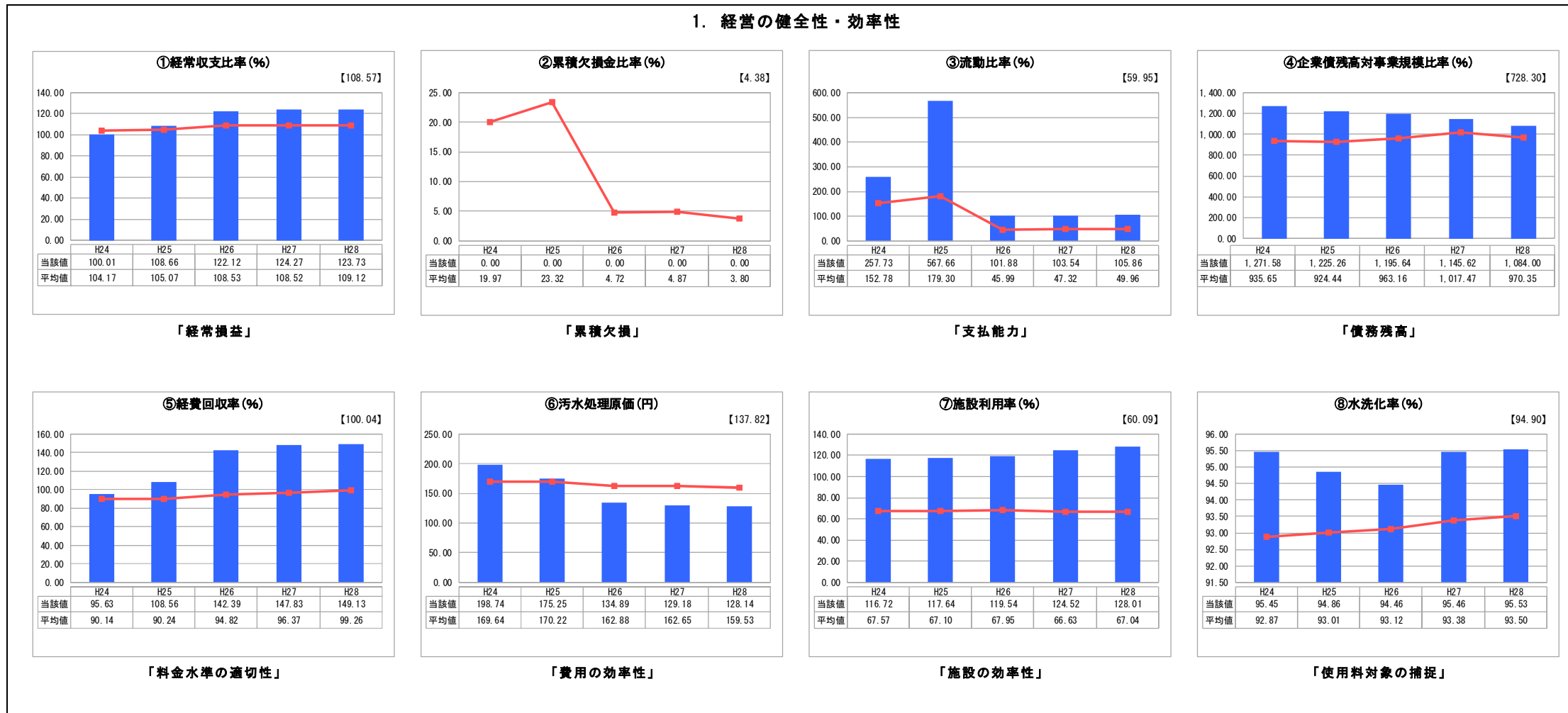
## 経営比較分析表（平成28年度決算）

長野県 長野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ad	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	56.73	89.91	87.46	3,470

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
382,001	834.81	457.59
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
342,070	83.58	4,092.73

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成28年度全国平均



### 分析欄

#### 1. 経営の健全性・効率性について

人口減少に伴う汚水排除量の減少や施設の老朽化に対する費用の増加等、経営環境は厳しさを増しており、安定した経営を持続するためには、更なる経費削減や経営の効率化が必要です。

①経常収支比率：平成26年度から会計制度の見直しに伴う影響により比率が上昇しています。  
使用料収入は、新規接続により増加傾向にありましたが、整備率が100%に近づいており、今後は、水道使用量の減少に伴い、収入も減少していく見込みです。  
なお、経常収支における利益は、建設改良のために発行した企業債の償還に充てますが、その償還額が利益を大幅に上回るため、施設の更新に充てるための資金が年々減少しています。

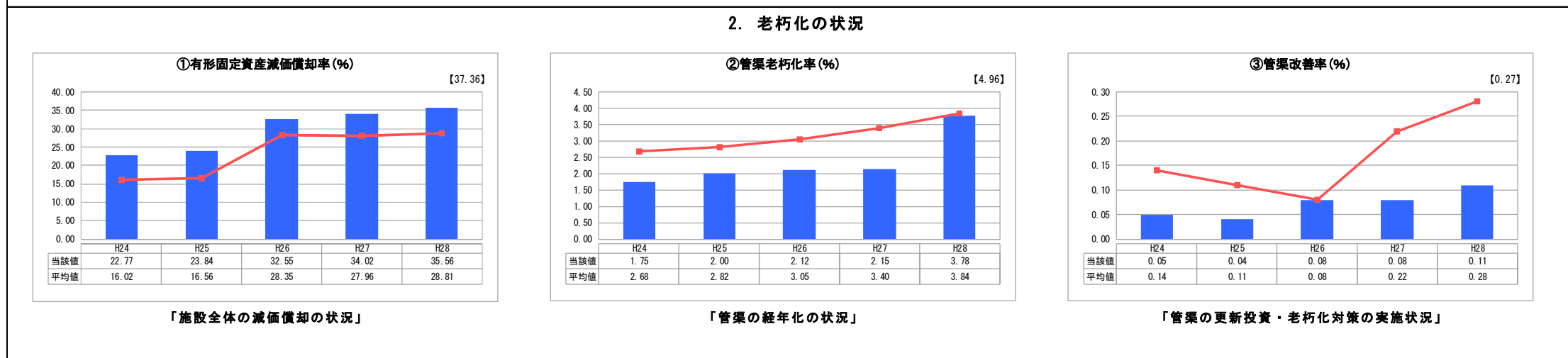
③流動比率：平成26年度から会計制度の見直しにより、企業債の一部を資本から流動負債に変更したため、比率が大幅に減少しました。流動負債の大半は企業債のため、償還額のピークである平成31年度以降は向上する見込みです。

④企業債残高対事業規模比率：整備区域が広く、整備期間も集中しているため、企業債残高の規模は類似団体と比較して大きいですが、残高は年々減少しています。

⑥汚水処理原価：汚水処理費用の一部に一般会計からの補助金を充当しているため、処理原価は抑制されています。一般会計への依存度が高い状況にあります。

⑦施設利用率：数値は流域下水道分も含まれた値です。本市単独処理施設の利用率は67.24%です。

⑧水洗化率：下水道整備済み区域の未水洗家屋に対して継続的に水洗化を促進しています。



#### 2. 老朽化の状況について

下水道管路整備は平成30年度に完了する予定であり、近年は、耐用年数を迎えた管路の長寿命化や主要幹線等の耐震化も計画的に進めています。  
法定耐用年数を経過した管路を調査した結果、状態が良好で、すぐに更新の必要がないものも多いため、今後はストックマネジメント計画に基づき、効率的な更新を図ります。

①有形固定資産減価償却率：資産の老朽化度を表す指標です。平成26年度から会計制度の見直しの影響により増加しました。下水道整備は全国的にも同時期に集中しているため、類似団体と比較しても平均的な水準にあります。

②管渠老朽化率：法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を表します。整備期間が集中しているため、平成50年に法定耐用年数を迎える管渠が急増する見込みです。

③管渠改善率：管渠は比較的新しいため、改善率は低い状況です。

#### 全体総括

公共下水道事業は、終末処理場の建設に始まり、上流に向けて管路を整備していくため、計画区域における最上流区域の整備が完了するまでには、長い期間と多額の費用を要する事業です。  
当市は、1998年に開催された長野冬季オリンピックの前後10年間に集中して下水道整備を行っており、費用の財源として多額の企業債を発行したため、現在も多額の負債を抱え、元金償還金が年々増加し、内部留保資金は減少傾向にあります。  
また、市町村合併や事業統合により農業集落排水事業等の不採算事業と会計を一本化しているため、これらの事業の損失を補う必要があります。  
現在、東部終末処理場は建設から30年以上経過し老朽化が進んでいます。また、管路整備は最終段階を迎えており、今後は建設から維持管理の時代へ移行するため、施設の統合や長寿命化を図るとともに、状態の良い管路は更新時期を遅らせる等、計画的に投資額の抑制、及び平準化を図りながら安定した経営に努めていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

1-(2) 特定環境保全公共下水道事業

経営比較分析表（平成28年度決算）

長野県 長野市

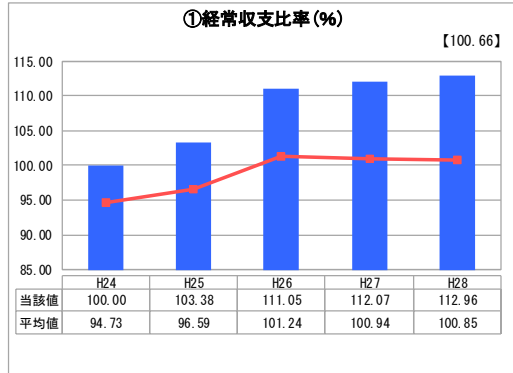
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	54.35	3.72	98.02	3,470

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
382,001	834.81	457.59
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
14,164	10.02	1,413.57

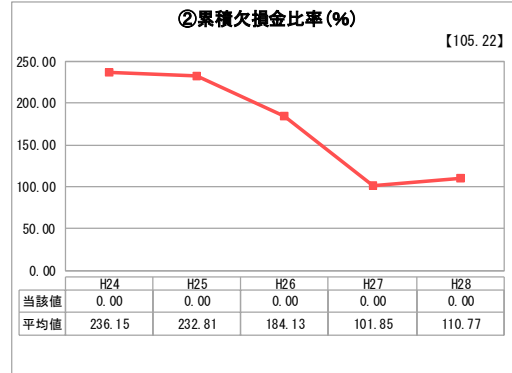
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

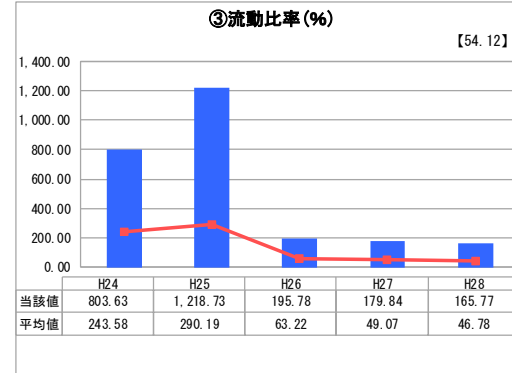
1. 経営の健全性・効率性



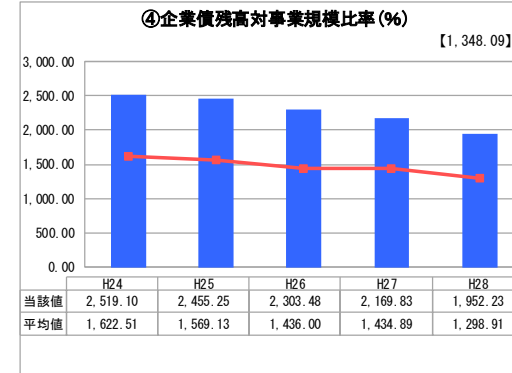
「経常損益」



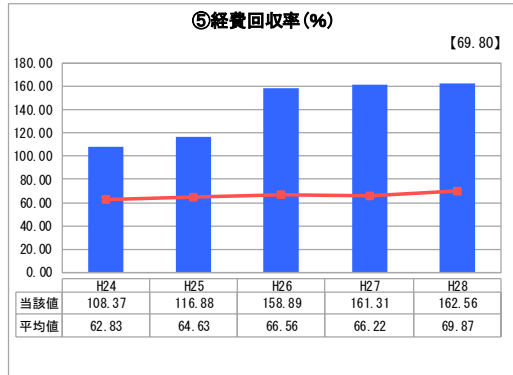
「累積欠損」



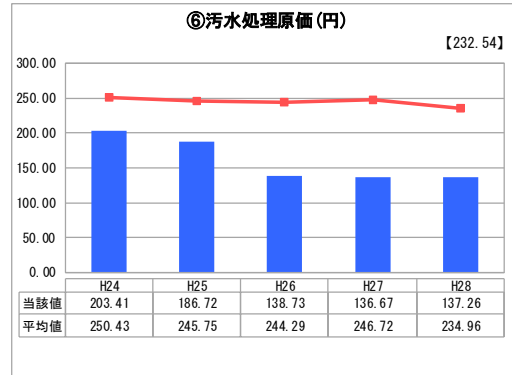
「支払能力」



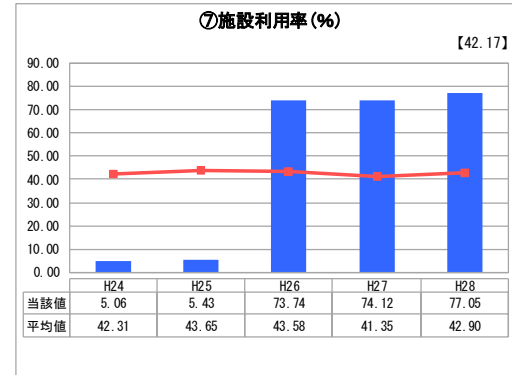
「債務残高」



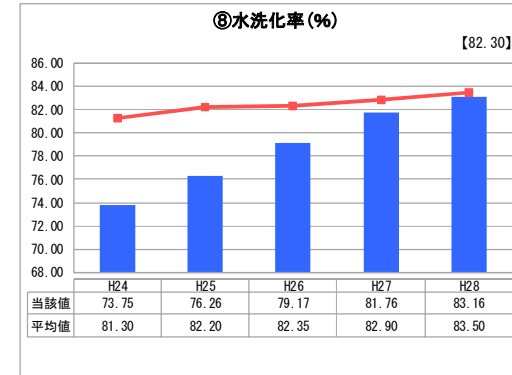
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

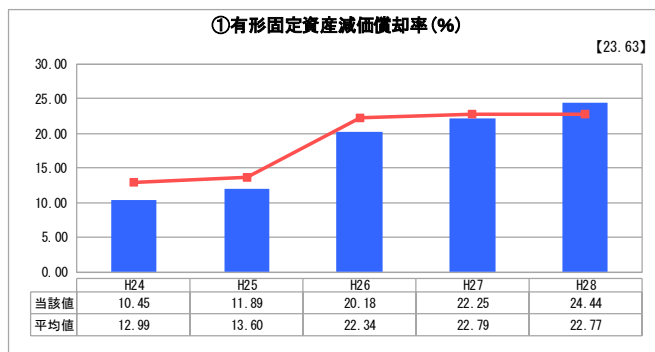


「施設の効率性」

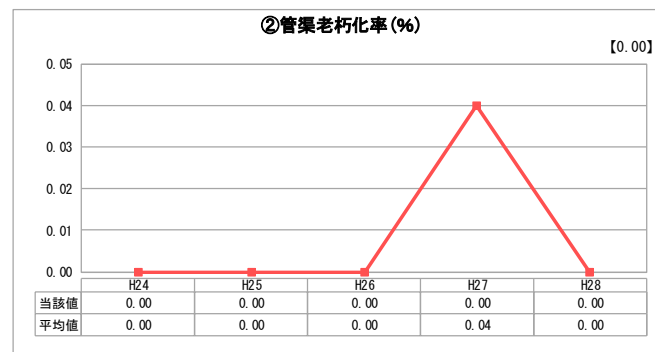


「使用料対象の捕捉」

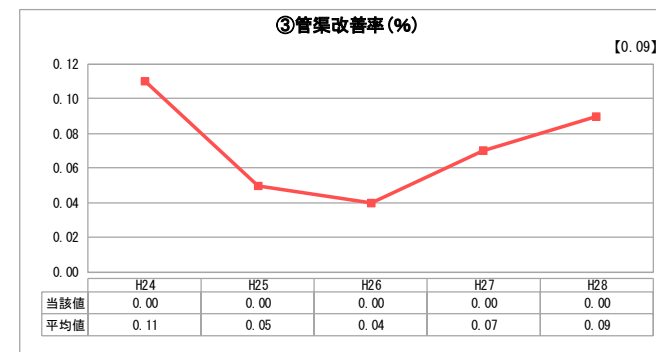
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

人口減少に伴う汚水排除量の減少や施設の老朽化に対する費用の増加等、経営環境は厳しさを増しており、安定した経営を持続するためには、更なる経費削減や経営の効率化が必要です。

①経常収支比率：平成26年度から会計制度の見直しに伴う影響により比率が上昇しています。使用料収入は、新規接続により増加傾向にありましたが、整備率が100%に近づいており、今後は、水道使用量の減少に伴い、収入も減少していく見込みです。

②流動比率：平成26年度から会計制度の見直しにより、企業債の一部を資本から流動負債に変更したため、比率が大幅に減少しました。流動負債の大半は企業債のため、償還額のピークである平成34年以降は向上する見込みです。

③企業債残高対事業規模比率：整備区域が広く、整備期間も集中しているため、企業債残高の規模は類似団体と比較して大きいですが、残高は年々減少しています。

④汚水処理原価：汚水処理費用の一部に一般会計からの補助金を充当しているため、処理原価は抑制されています。一般会計への依存度が高い状況にあります。

⑤施設利用率：平成25年度以前の数値は公共下水道事業の数値を含んでいます。特定環境保全公共下水道分の利用率は平成26年度から算出しており、類似団体と比較すると利用率は高い状況にあります。

⑥水洗化率：下水道整備済み区域の未水洗家屋に対して継続的に水洗化を促進しています。

2. 老朽化の状況について

下水道管路整備は平成30年度に完了する予定であり、今後は、終末処理場の耐震化、長寿命化を計画的に進めています。

①有形固定資産減価償却率：資産の老朽化度を表す指標です。平成26年度から会計制度の見直しの影響により増加しました。下水道整備は全国的にも同時期に集中しているため、類似団体と比較しても平均的な水準にあります。

②管渠老朽化率：法定耐用年数を経過した管渠はありません。平成57年以降に更新時期を迎えます。

③管渠改善率：管渠が新しいため、改善率は0%です。

全体総括

特定環境保全公共下水道事業は、終末処理場の建設に始まり、上流に向けて管路を整備していくため、長い期間と多額の費用を要する事業です。

現在、市町村合併により引き継いだ処理区域については整備が完了しており、旧市内の一部の地域についても平成30年度には整備が完了する予定です。

これまでに整備の財源として多額の企業債を発行したため、現在も多額の負債を抱え、元金償還金が年々増加し、施設更新のための資金は減少傾向にあります。

今後は建設から維持管理の時代へ移行するため、施設の統合や長寿命化を図るとともに、状態の良い管路は更新時期を遅らせる等、投資額の抑制及び、平準化を図りながら、安定した経営に努めていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
 ※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

1-(3) 農業集落排水事業

経営比較分析表（平成28年度決算）

長野県 長野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	57.17	1.99	81.21	3,470

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
382,001	834.81	457.59
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
7,560	6.35	1,190.55

**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

1. 経営の健全性・効率性について

農業集落排水事業は、農村地域における農業用排水施設の水質保全及び機能維持、農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、他会計（農業集落排水事業特別会計）において整備し平成6年度から供用開始しました。

本市が行う下水道事業の一歩化を図るため、平成21年度に公営企業法を適用し、上下水道局が経営する公共下水道事業等と統合しました。

農業集落排水事業における使用料収入は、人口減少に伴う汚水排除量の減少により年々減少し、今後も増加が見込めないため、経常収支は更に厳しいものになります。

また、維持管理費も使用料収入で賄えていないため、今後も赤字が続く見込みです。

これに伴い累積欠損金は上昇しますが、公共下水道事業の利益により欠損金を補填しており、下水道事業会計としては累積欠損金はありません。

企業債残高対事業規模比率は、中山間地域が点在する地理的要因等により整備に要した費用が大きい上、使用料は他の下水道事業と格差を設けていないため、類似団体と比較しても高い水準にありますが、建設整備が完了しているため、残高は年々減少しています。

収益性が著しく低く、経営が困難な状況にありますが、下水道事業全体として包括的な経営を行っています。

2. 老朽化の状況について

施設及び管渠の建設は完了しているため、現在は効率的な維持管理と経費節減を図るため、公共下水道への統合について検討を進めており、統合が可能な施設については計画的に施設の統合を実施していきます。

①有形固定資産減価償却率：資産の老朽化度を表す指標です。平成26年度から会計制度の見直しの影響により増加しました。資産は比較的新しい状況で、類似団体と比較しても平均的な水準にあります。

②管渠老朽化率：法定耐用年数を経過した管渠はありません。

③管渠改善率：法定耐用年数を経過した管渠がないため、更新実績はありません。

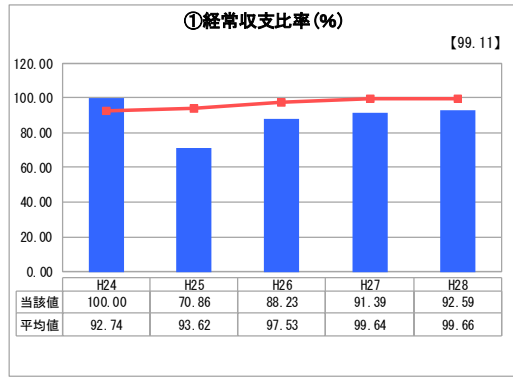
全体総括

公共下水道事業等との統合により、下水道事業全体として経営しているため、本事業単独の指標をもって経営状況を判断することは困難です。

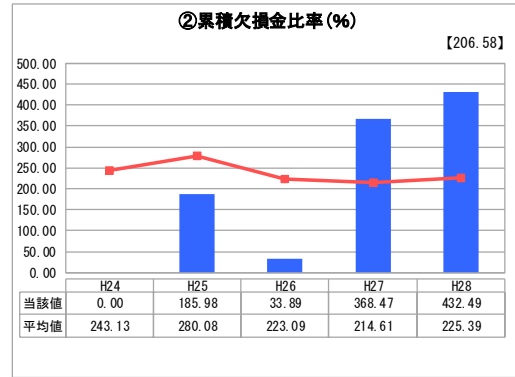
市内における下水道使用者の負担の公平を図るため、他事業と同じ料金体系を採用していることにより、採算性は低い状況にあります。

人口減少に伴う汚水排除量の減少により使用料収入は年々減少するとともに、施設の更新に対する財源が不足する等、経営を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあります。

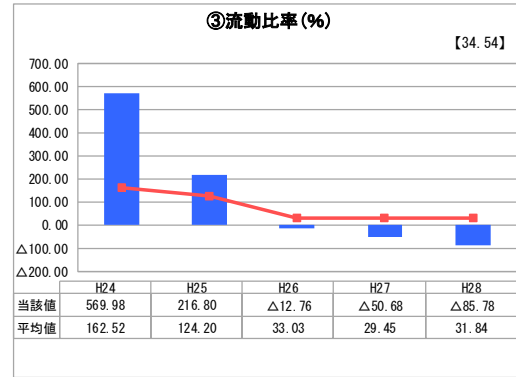
処理施設及び管渠は比較的新しい状況にありますが、今後は徹底した維持管理費の削減と施設の統廃合や長寿命化等による投資の抑制により、下水道事業全体として安定した経営が持続できるような努めていきます。



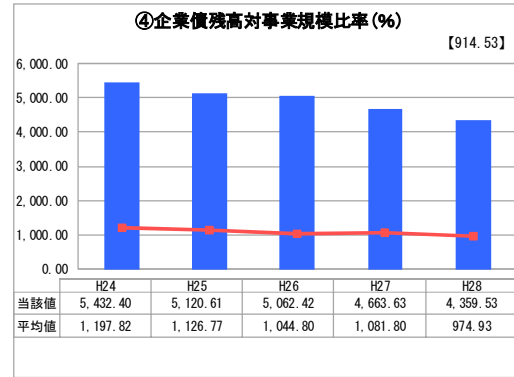
「経常損益」



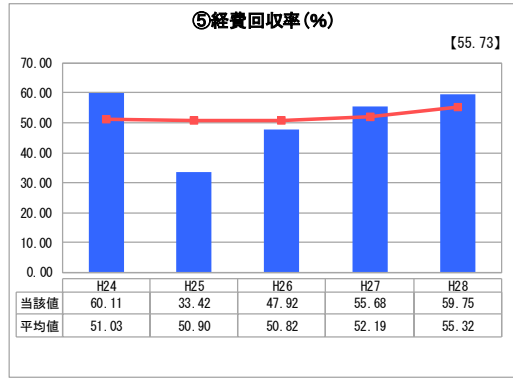
「累積欠損」



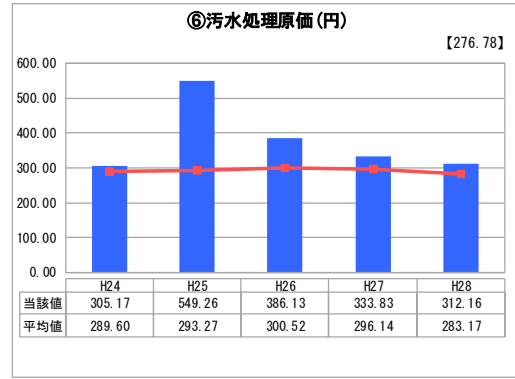
「支払能力」



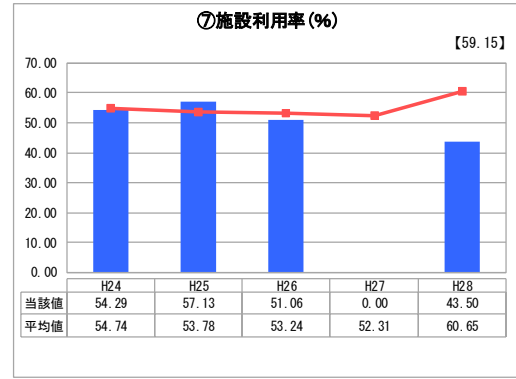
「債務残高」



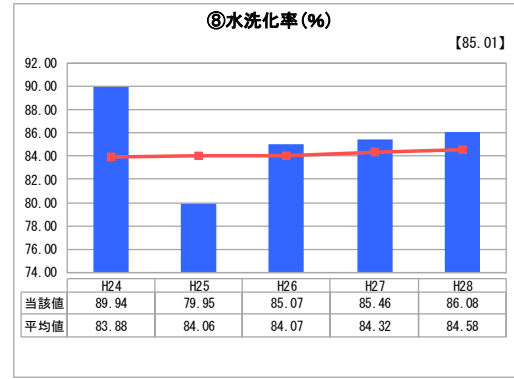
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

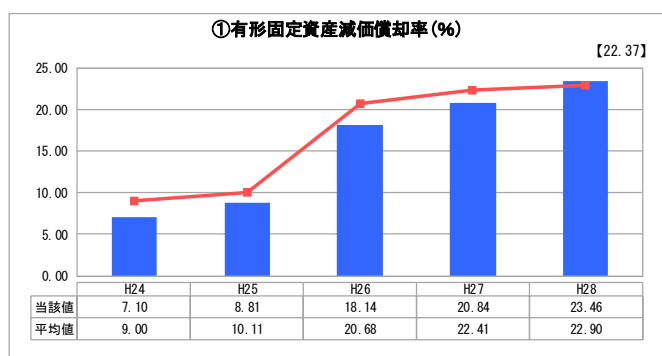


「施設の効率性」

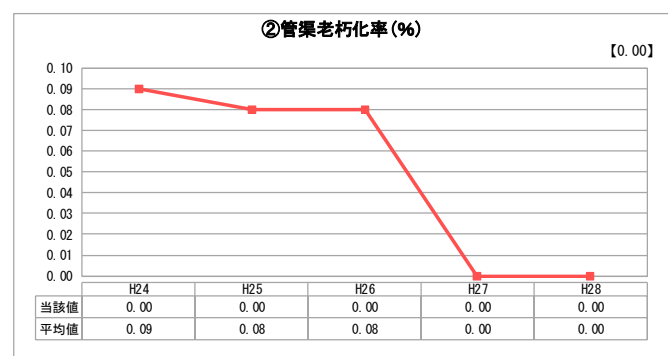


「使用料対象の捕捉」

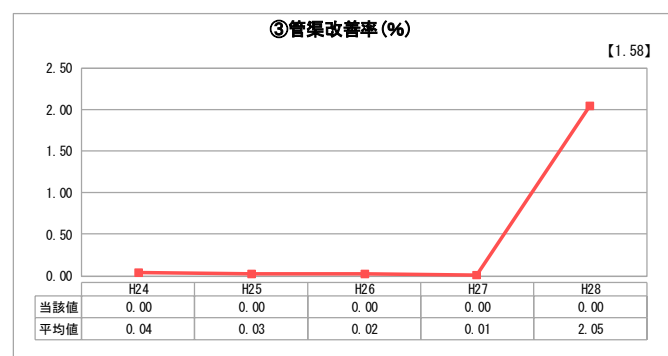
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
 ※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

1-(4) 小規模集合排水処理事業

経営比較分析表（平成28年度決算）

長野県 長野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	12	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>2</sup> 当たり家賃料金(円)
-	22.70	0.03	99.82	3,470

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
382,001	834.81	457.59
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
100	0.03	3,333.33

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

小規模集合排水処理事業は、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、旧豊野町にて整備し、平成10年度から供用開始しました。  
 本市が行う下水道事業の一化を図るため、平成21年度に公営企業法を適用し、上下水道局が経営する公共下水道事業等と統合しました。  
 小規模集合排水処理事業における使用料収入は、人口減少に伴う汚水排除量の減少により年々減少し、今後も増加が見込めないため、経常収支は更に厳しいものになります。  
 また、維持管理費も使用料収入で賄えていないため、今後も赤字が続く見込みです。  
 これに伴い累積欠損金は上昇しますが、公共下水道事業の利益により欠損金を補填しており、下水道事業会計としては累積欠損金はありません。  
 企業債残高対事業規模比率は、地理的要因等により整備費用が大きい上、使用料は他の下水道事業と格差を設けていないため、類似団体と比較しても高い水準にあります。建設整備は完了しているため、残高は年々減少しています。  
 収益性が著しく低く、経営が困難な状況にありますが、下水道事業全体として包括的な経営を行っています。

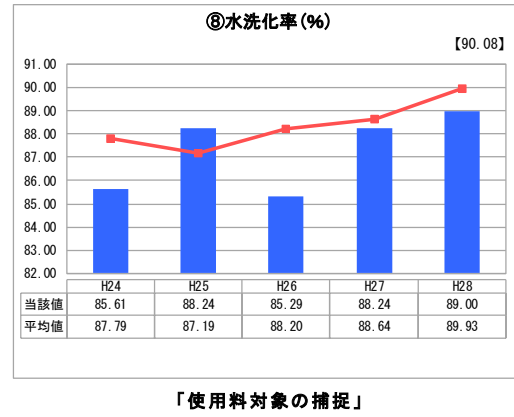
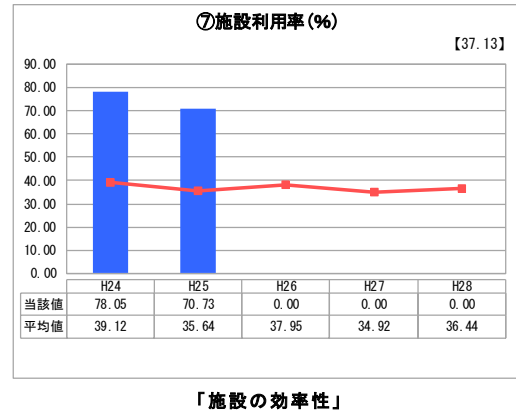
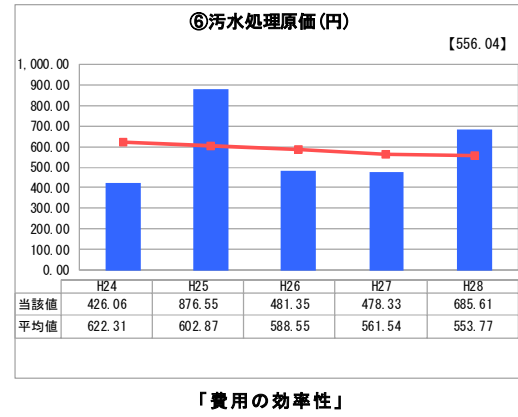
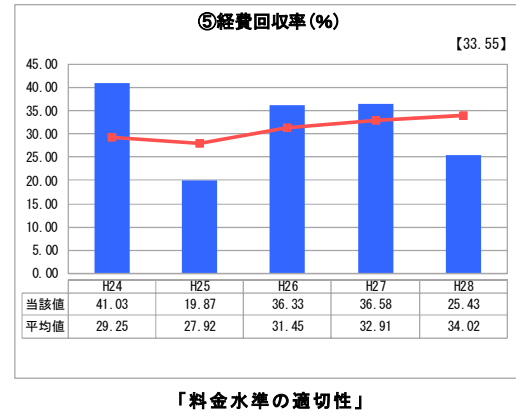
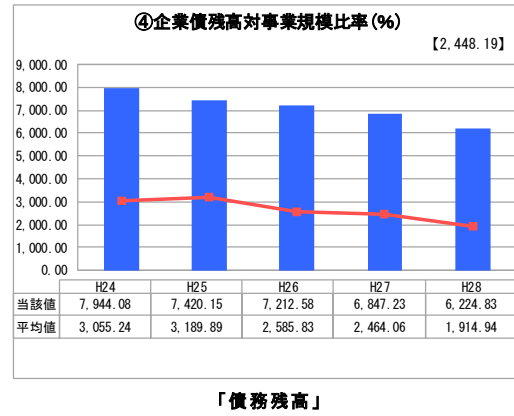
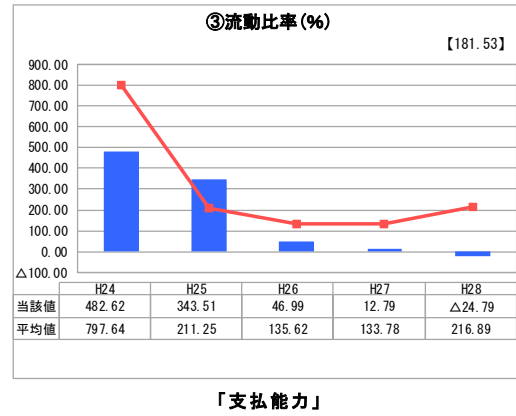
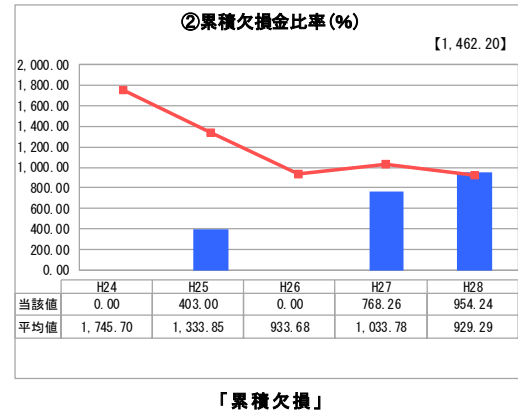
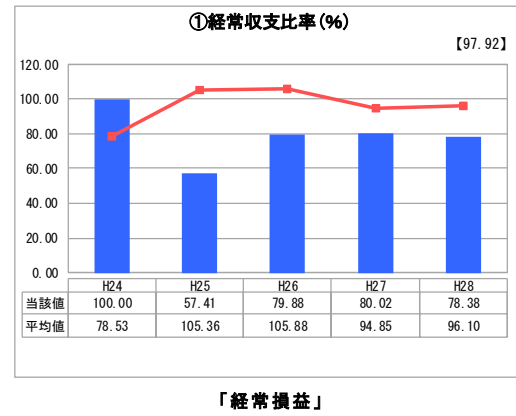
2. 老朽化の状況について

施設及び管渠の建設は完了しているため、現在は維持管理経費の削減を図りながら今後の更新に備え、施設の統廃合や更なる効率的な運用を検討しています。  
 ①有形固定資産減価償却率：資産の老朽化度を表す指標です。平成26年度から会計制度の見直しの影響により増加しました。資産は比較的新しい状況で、類似団体と比較しても低い水準にあります。  
 ②管渠老朽化率：法定耐用年数を経過した管渠はありません。  
 ③管渠改善率：法定耐用年数を経過した管渠がないため、更新実績はありません。

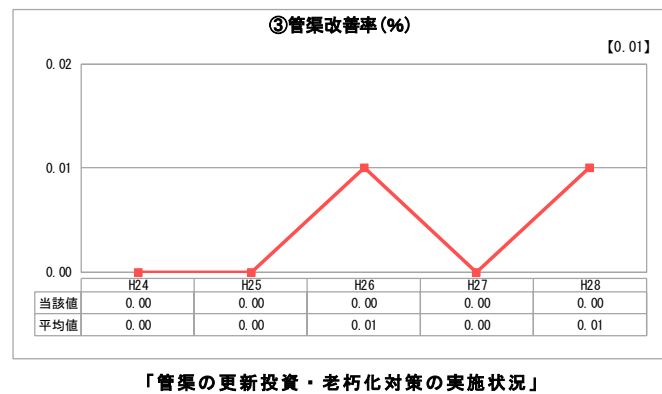
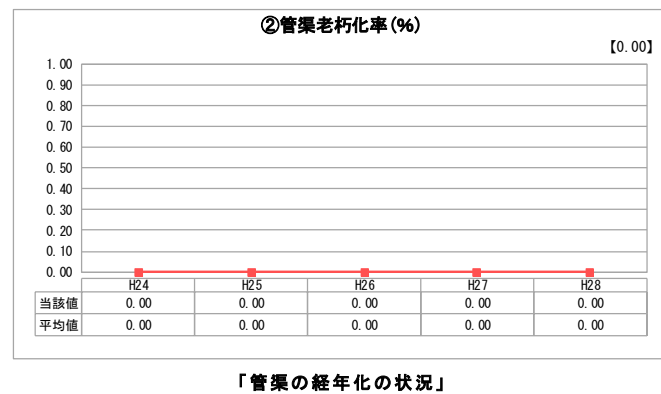
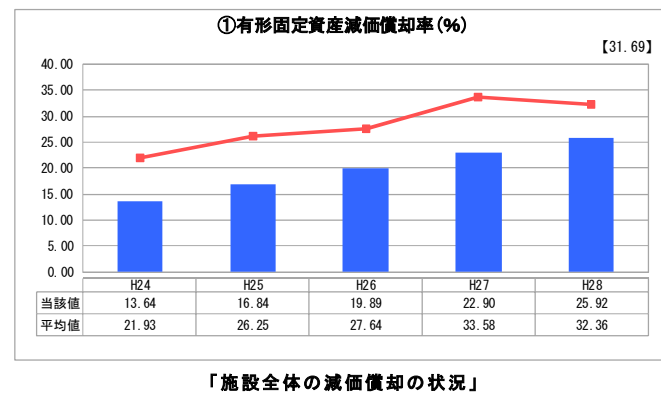
全体総括

公共下水道事業等との統合により、下水道事業全体として経営しているため、本事業単独の指標をもって経営状況を判断することは困難です。  
 市内における下水道使用者の負担の公平を図るため、他事業と同じ料金体系を採用していることにより、採算性は低い状況にあります。  
 人口減少に伴う汚水排除量の減少により使用料収入は年々減少するとともに、施設の更新に対する財源が不足する等、経営を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあります。  
 処理施設及び管渠は比較的新しい状況にありますが、今後は徹底した維持管理費の削減と施設の長寿命化等による投資の抑制により、下水道事業全体として安定した経営が持続できるよう努めていきます。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
 ※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

1-(5) 特定地域生活排水処理事業

経営比較分析表（平成28年度決算）

長野県 長野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)
-	16.89	0.65	100.00	3,470

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
382,001	834.81	457.59
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,464	589.24	4.18

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

特定地域生活排水処理事業は、生活環境の改善、公衆衛生の向上を目的として、地域の実情に応じた効率的・効果的な生活排水処理施設の整備を積極的に推進していくものとして、主に山間部において家屋が点在する地域について合併前の各町村(旧戸隠村、旧鬼無里村、旧信州新町、旧中条村)により整備を開始し、平成7年度から供用開始しました。

本市が行う下水道事業の一本化を図るため、平成21年度に公営企業法を適用し、上下水道局が経営する公共下水道事業等と統合し、整備及び維持管理を行っています。

特定地域生活排水処理事業における使用料収入は、新規設置による増加はあるものの、人口減少に伴う汚水排除量の減少により大幅な増加は見込めないため、経常収支は更に厳しいものになります。

また、維持管理費も使用料収入で賄えていないため、今後も赤字が続く見込みです。

これに伴い累積欠損金は上昇しますが、公共下水道事業の利益により欠損金を補填しており、下水道事業会計としては累積欠損金はありません。

企業債残高対事業規模比率は、多額の整備費用に対して使用料収入は他の下水道事業と格差を設けていないため、類似団体と比較しても高い水準にあります。

なお、公共下水道に接続が困難な地域の水洗化を図るため、整備費用の財源として新たに企業債を発行しているため、残高は概ね横ばいで推移する見込みです。

収益性が著しく低く、経営が困難な状況にありますが、下水道事業全体として包括的な経営を行っています。

2. 老朽化の状況について

浄化槽の標準的な耐用年数は25年とされており、公共下水道管路の50年よりも短いため、老朽化は早く進みます。

①有形固定資産減価償却率:資産の老朽化度を表す指標です。平成26年度から会計制度の見直しの影響により増加しました。資産は比較的新しい状況で、類似団体と比較しても低い水準にあります。

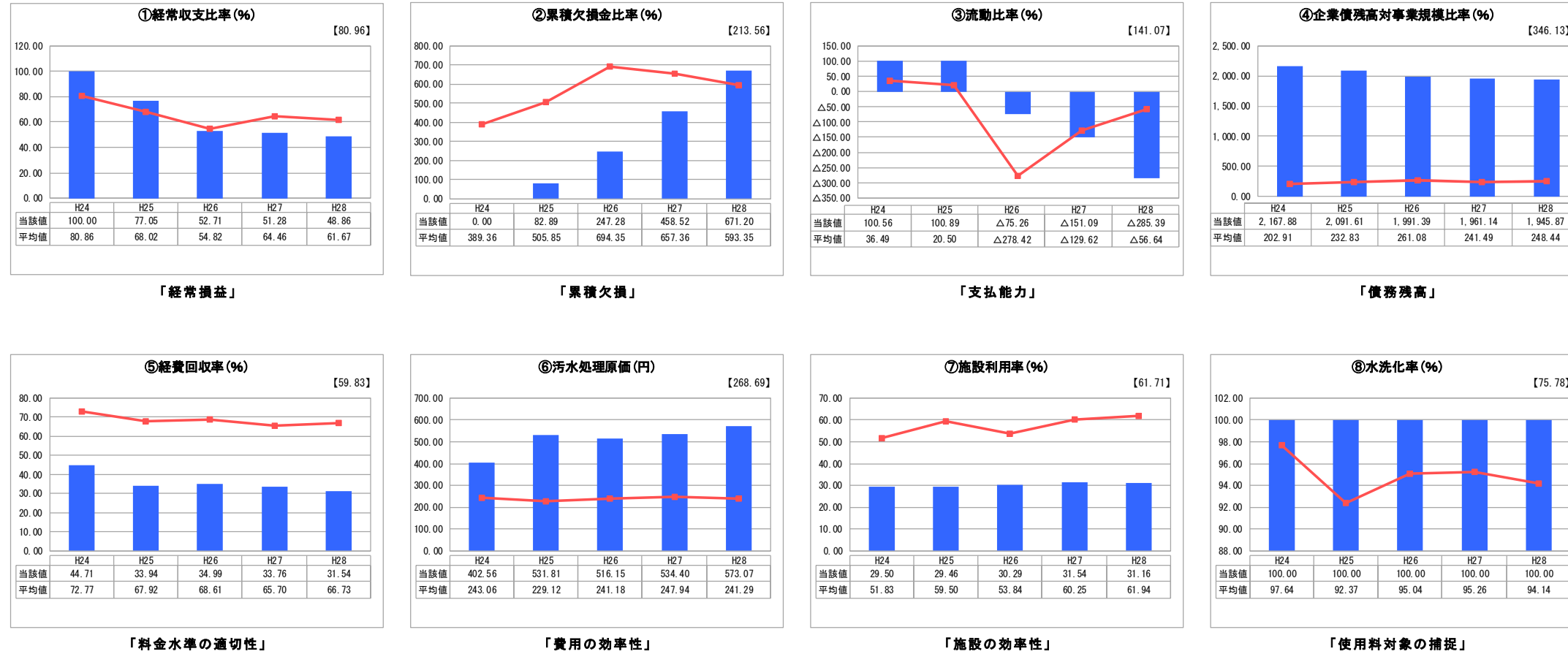
全体総括

公共下水道事業等との統合により、下水道事業全体として経営しているため、本事業単独の指標をもって経営状況を判断することは困難です。

市内における下水道使用者の負担の公平を図るため、他事業と同じ料金体系を採用していることにより、採算性は低い状況にありますが、公共下水道への接続が困難な地域の水洗化を実施するための事業として重要な役割を果たしています。

施設は比較的新しい状況にありますが、今後は施設の更新に対する財源の確保が大きな課題となるため、徹底した維持管理費の削減により下水道事業全体として安定した経営が持続できるよう努めていきます。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
 ※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

1-(6) 個別排水処理事業

経営比較分析表（平成28年度決算）

長野県 長野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)
-	36.24	0.06	100.00	3,470

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
382,001	834.81	457.59
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
230	129.72	1.77

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

個別排水処理事業は、生活環境の改善、公衆衛生の向上を目的として、地域の実情に応じた効率的・効果的な生活排水処理施設の整備を積極的に推進していくものとして、主に山間部において家屋が点在する地域について旧戸隠村にて整備し平成13年度から供用開始しました。

本市が行う下水道事業の一本化を図るため、平成21年度に公営企業法を適用し、上下水道局が経営する公共下水道事業等と統合し、整備及び維持管理を行っています。

個別排水処理事業における使用料収入は、人口減少に伴う汚水排除量の減少により年々減少し、今後も増加が見込めないため、経常収支は更に厳しいものになります。

また、維持管理費も使用料収入で賄えていないため、今後も赤字が続く見込みです。

これに伴い累積欠損金比率は上昇しますが、公共下水道事業の利益により欠損金を補填しており、下水道事業会計としては累積欠損金はありません。

企業債残高対事業規模比率は、多額の整備費用に対して使用料は他の下水道事業と格差を設けていないため、類似団体と比較しても高い水準にありますが、建設整備が完了しているため、残高は年々減少しています。

収益性が著しく低く、経営が困難な状況にありますが、下水道事業全体として包括的な経営を行っています。

2. 老朽化の状況について

浄化槽の標準的な耐用年数は25年とされており、公共下水道管路の50年よりも短いため、老朽化は早く進みます。

①有形固定資産減価償却率：資産の老朽化度を表す指標です。平成26年度から会計制度の見直しの影響により増加しました。資産は比較的新しい状況で、類似団体と比較しても低い水準にあります。

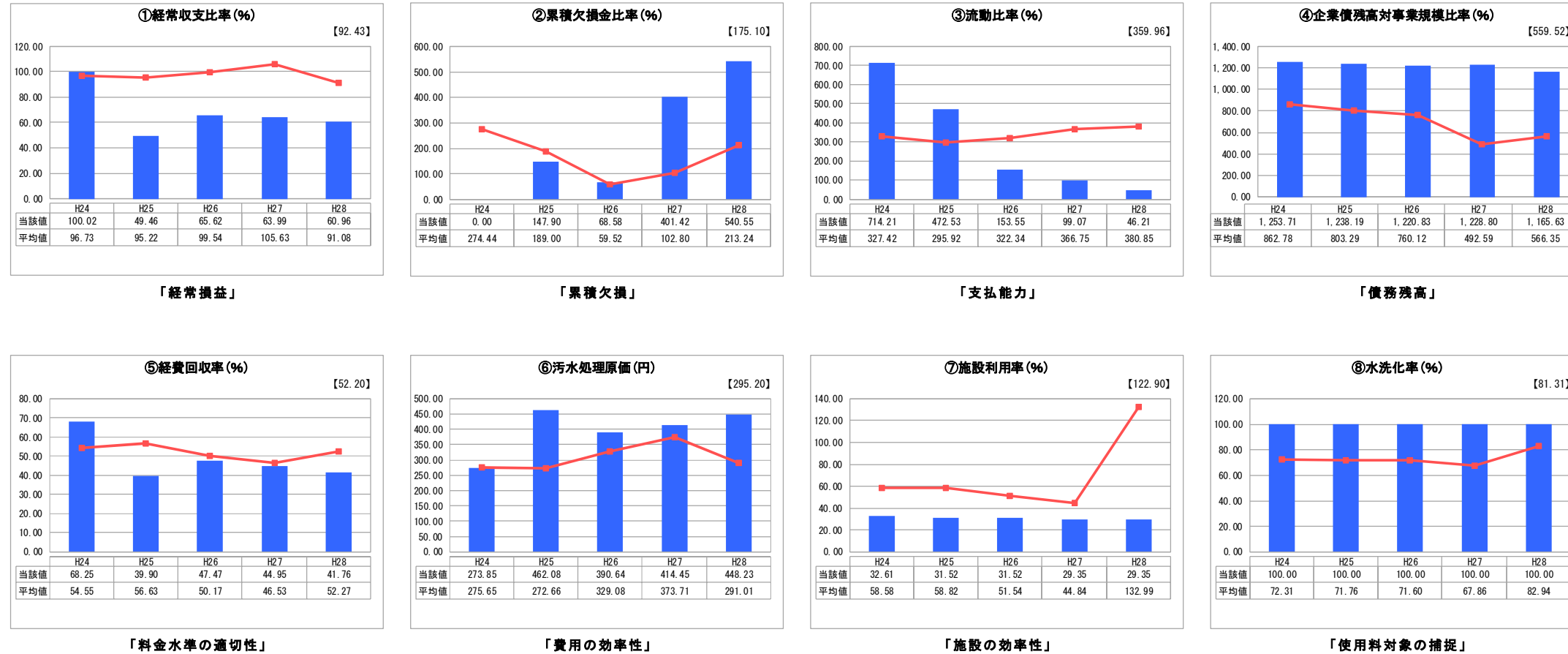
全体総括

公共下水道事業等との統合により、下水道事業全体として経営しているため、本事業単独の指標をもって経営状況を判断することは困難です。

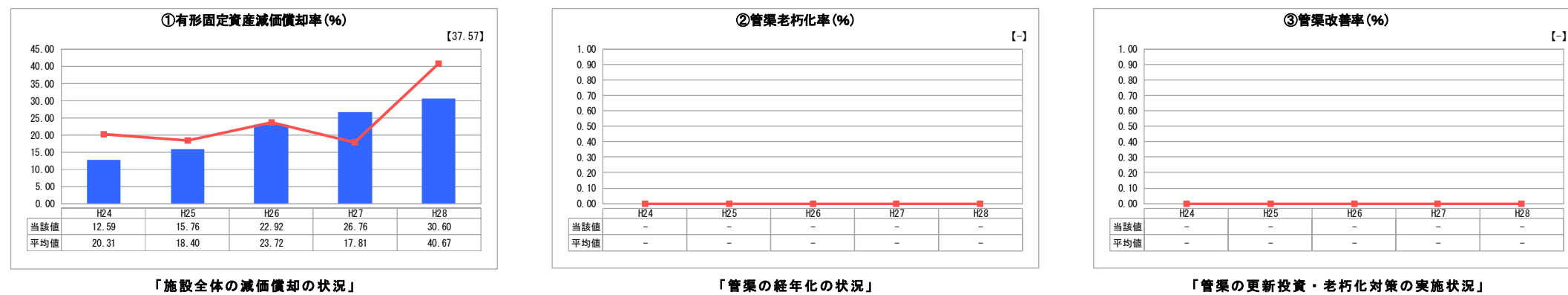
市内における下水道使用者の負担の公平を図るため、他事業と同じ料金体系を採用していることにより、採算性は低い状況にあります。

施設は比較的新しい状況にありますが、今後は施設の更新に対する財源の確保が大きな課題となるため、徹底した維持管理費の削減により下水道事業全体として安定した経営が持続できるよう努めていきます。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
 ※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

別紙2 投資・財政計画

(法適用企業・収益の収支)

(単位:千円)

区 分		年 度	平成29年度 〔 決 算 〕	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		7,376,413	7,373,676	7,359,729	7,346,678	7,333,720	7,320,968	7,307,428	7,293,740	7,280,375	7,252,932	7,226,309	7,198,030	
	(1) 使 用 料 収 入		7,353,233	7,353,225	7,340,129	7,327,031	7,313,933	7,300,839	7,287,743	7,274,648	7,261,554	7,234,036	7,207,290	7,179,679	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3) そ の 他		23,180	20,451	19,600	19,647	19,787	20,129	19,685	19,092	18,821	18,896	19,019	18,351	
	2. 営 業 外 収 益		6,992,451	7,004,558	6,773,263	6,774,053	6,716,121	6,559,373	6,416,386	6,203,222	5,887,146	5,777,082	5,672,657	5,584,471	
	(1) 補 助 金		3,593,324	3,619,585	3,563,357	3,486,591	3,416,161	3,311,233	3,178,191	2,928,184	2,612,579	2,497,014	2,383,199	2,298,379	
	他 会 計 補 助 金		3,592,656	3,618,385	3,562,157	3,485,391	3,414,961	3,310,033	3,176,991	2,926,984	2,611,379	2,495,814	2,381,999	2,297,179	
	そ の 他 補 助 金		668	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		3,176,513	3,209,708	3,178,386	3,215,942	3,228,440	3,176,656	3,166,675	3,203,527	3,203,047	3,208,548	3,217,938	3,214,572	
	(3) そ の 他		222,614	175,265	31,520	71,520	71,520	71,484	71,520	71,511	71,520	71,520	71,520	71,520	
	収 入 計 (C)		14,368,864	14,378,234	14,132,992	14,120,731	14,049,841	13,880,341	13,723,814	13,496,962	13,167,521	13,030,014	12,898,966	12,782,501	
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用		9,737,460	10,110,339	9,998,733	10,088,690	10,171,390	10,064,815	10,090,663	10,160,677	10,193,844	10,144,789	10,121,038	10,218,420
		(1) 職 員 給 与 費		342,542	409,749	349,425	349,382	356,655	356,000	356,012	356,011	355,996	355,996	342,213	349,384
基 本 給			161,562	180,861	150,297	150,297	153,733	153,733	153,733	153,733	153,733	153,733	150,297	150,297	
退 職 給 付 費			0	7,328	23,880	23,880	23,880	23,880	23,880	23,880	23,880	23,880	17,086	23,880	
そ の 他			180,980	221,560	175,248	175,205	179,042	178,387	178,399	178,398	178,383	178,383	174,830	175,207	
(2) 経 費			2,900,314	3,129,285	3,120,578	3,138,149	3,178,515	3,131,948	3,158,849	3,142,865	3,170,265	3,100,783	3,068,285	3,156,203	
動 力 費			180,561	241,203	180,412	184,787	188,068	188,068	188,068	187,922	187,922	187,755	187,755	187,755	
修 繕 費			257,133	302,187	324,132	351,700	365,360	312,564	306,082	281,422	266,455	285,281	245,096	292,536	
材 料 費			25,830	24,391	15,539	10,976	10,976	7,376	7,376	10,976	19,139	7,376	7,376	10,744	
そ の 他			2,436,790	2,561,504	2,600,495	2,590,686	2,614,111	2,623,940	2,657,323	2,662,545	2,696,749	2,620,371	2,628,058	2,665,168	
(3) 減 価 償 却 費			6,494,604	6,571,305	6,528,730	6,601,159	6,636,220	6,576,867	6,575,802	6,661,801	6,667,583	6,688,010	6,710,540	6,712,833	
2. 営 業 外 費 用			2,077,807	1,946,858	1,771,308	1,634,440	1,506,903	1,379,483	1,260,812	1,156,972	1,071,640	995,529	926,443	866,564	
(1) 支 払 利 息			2,060,584	1,935,010	1,760,900	1,624,032	1,496,495	1,369,075	1,250,386	1,146,564	1,061,232	985,121	916,035	856,156	
(2) そ の 他		17,223	11,848	10,408	10,408	10,408	10,408	10,426	10,408	10,408	10,408	10,408	10,408		
支 出 計 (D)		11,815,267	12,057,197	11,770,041	11,723,130	11,678,293	11,444,298	11,351,475	11,317,649	11,265,484	11,140,318	11,047,481	11,084,984		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		2,553,598	2,321,037	2,362,951	2,397,601	2,371,548	2,436,043	2,372,339	2,179,313	1,902,037	1,889,696	1,851,485	1,697,517		
特 別 利 益 (F)		48,469	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 失 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		48,469	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)		2,602,067	2,321,037	2,362,951	2,397,601	2,371,548	2,436,043	2,372,339	2,179,313	1,902,037	1,889,696	1,851,485	1,697,517		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		7,376,413	7,373,676	7,359,729	7,346,678	7,333,720	7,320,968	7,307,428	7,293,740	7,280,375	7,252,932	7,226,309	7,198,030		



(法適用企業・資本的収支)

(単位:千円)

区 分		年 度	平成29年度 〔決算〕	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債	1,640,100	1,744,100	2,002,200	2,717,500	2,515,500	2,428,400	2,321,000	2,486,300	2,151,600	2,031,200	2,081,400	2,113,600	
		うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		4. 他 会 計 負 担 金	1,077,844	1,015,115	1,006,998	1,001,972	993,373	982,382	943,398	955,027	946,527	914,098	851,545	715,853	
		5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		6. 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金	996,489	700,980	658,365	875,015	1,051,797	1,030,377	953,175	997,613	1,006,713	1,018,412	1,076,533	1,037,268	
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		8. 工 事 負 担 金	43,543	125,149	38,695	43,995	42,995	33,695	32,695	32,695	32,695	32,695	32,695	32,588	32,506
		9. そ の 他	160,112	91,955	61,329	51,717	37,434	31,309	28,735	28,368	27,495	27,495	27,495	27,495	27,495
	計 (A)	3,918,088	3,677,299	3,767,587	4,690,199	4,641,099	4,506,163	4,279,003	4,500,003	4,165,030	4,023,900	4,069,561	3,926,722		
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	純 計 (A)-(B) (C)	3,918,088	3,677,299	3,767,587	4,690,199	4,641,099	4,506,163	4,279,003	4,500,003	4,165,030	4,023,900	4,069,561	3,926,722		
支 出	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	3,453,384	3,277,899	3,319,089	4,186,604	4,227,337	4,012,322	3,811,894	3,979,144	3,690,986	3,654,714	3,674,074	3,744,762	
		うち 職員給与費	169,114	193,418	165,207	165,207	165,207	165,207	157,441	157,441	157,441	157,441	157,441	157,441	
		2. 企 業 債 償 還 金	6,701,729	6,789,101	6,865,519	6,839,927	6,786,526	6,615,560	6,303,207	6,095,535	5,660,093	5,439,838	5,102,042	4,758,974	
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		5. そ の 他	0	300	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	
計 (D)	10,155,113	10,067,300	10,185,108	11,027,031	11,014,363	10,628,382	10,115,601	10,075,179	9,351,579	9,095,052	8,776,616	8,504,236			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		6,237,025	6,390,001	6,417,521	6,336,832	6,373,264	6,122,219	5,836,598	5,575,176	5,186,549	5,071,152	4,707,055	4,577,514		
補 填 財 源	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	7,038,395	6,634,706	6,287,544	5,692,567	5,304,272	4,902,297	4,717,525	4,923,387	5,346,790	5,953,764	6,412,251	7,230,349	
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	2,370,807	2,602,067	2,321,037	2,362,951	2,397,601	2,371,548	2,436,043	2,372,339	2,179,313	1,902,037	1,889,696	1,851,485	
		3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		4. そ の 他	100,931	90,428	116,290	177,806	173,477	156,772	148,143	161,704	134,748	135,000	137,196	156,937	
計 (F)	9,510,133	9,327,201	8,724,871	8,233,324	7,875,350	7,430,617	7,301,711	7,457,430	7,660,851	7,990,801	8,439,143	9,238,771			
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)		△ 3,273,108	△ 2,937,200	△ 2,307,350	△ 1,896,492	△ 1,502,086	△ 1,308,398	△ 1,465,113	△ 1,882,254	△ 2,474,302	△ 2,919,649	△ 3,732,088	△ 4,661,257		
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
企 業 債 残 高 (H)		94,641,579	89,596,578	84,733,259	80,610,832	76,339,806	72,152,646	68,170,439	64,561,204	61,052,711	57,644,073	54,623,431	51,978,057		

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度	平成29年度 〔決算〕	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度
収 益 的 収 支 分	収 益 的 収 支 分	3,592,656	3,618,385	3,562,157	3,485,391	3,414,961	3,310,033	3,176,991	2,926,984	2,611,379	2,495,814	2,381,999	2,297,179	
	うち 基準内繰入金	3,552,889	3,577,339	3,520,186	3,442,181	3,370,511	3,264,344	3,130,062	2,878,816	2,561,972	2,445,167	2,330,113	2,244,053	
	うち 基準外繰入金	39,767	41,046	41,971	43,210	44,450	45,689	46,929	48,168	49,407	50,647	51,886	53,126	
資 本 的 収 支 分	資 本 的 収 支 分	1,077,844	1,015,115	1,006,998	1,001,972	993,373	982,382	943,398	955,027	946,527	914,098	851,545	715,853	
	うち 基準内繰入金	1,000,604	1,000,665	996,998	991,972	983,373	972,382	933,398	945,027	936,527	904,098	841,545	705,853	
	うち 基準外繰入金	77,240	14,450	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
合 計		4,670,500	4,633,500	4,569,155	4,487,363	4,408,334	4,292,415	4,120,389	3,882,011	3,557,906	3,409,912	3,233,544	3,013,032	

別紙3 投資・財政計画（事業別）

3-(1) 公共下水道事業

（法適用企業・収益の収支）

（単位：千円）

区 分		年 度	平成29年度 〔 決 算 〕	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		6,804,708	6,797,553	6,786,972	6,771,994	6,763,172	6,754,546	6,744,991	6,735,202	6,725,758	6,701,673	6,678,899	6,654,869	
	(1) 使 用 料 収 入		6,784,698	6,780,461	6,768,385	6,753,349	6,744,384	6,735,413	6,726,296	6,717,097	6,707,893	6,683,733	6,660,833	6,637,471	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3) そ の 他		20,010	17,092	18,587	18,645	18,788	19,133	18,695	18,105	17,865	17,940	18,066	17,398	
	2. 営 業 外 収 益		5,601,570	5,609,252	5,408,488	5,368,146	5,300,633	5,218,687	5,110,078	5,064,014	4,940,353	4,866,257	4,807,063	4,756,420	
	(1) 補 助 金		2,740,932	2,765,599	2,707,779	2,633,849	2,562,004	2,469,206	2,366,631	2,293,001	2,166,192	2,098,207	2,031,422	1,991,565	
	他 会 計 補 助 金		2,740,273	2,764,449	2,706,629	2,632,699	2,560,854	2,468,056	2,365,481	2,291,851	2,165,042	2,097,057	2,030,272	1,990,415	
	そ の 他 補 助 金		659	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		2,644,270	2,694,342	2,673,693	2,673,281	2,677,613	2,688,501	2,682,431	2,710,006	2,713,145	2,707,034	2,714,625	2,703,839	
	(3) そ の 他		216,368	149,311	27,016	61,016	61,016	60,980	61,016	61,007	61,016	61,016	61,016	61,016	
	収 入 計 (C)		12,406,278	12,406,805	12,195,460	12,140,140	12,063,805	11,973,233	11,855,069	11,799,216	11,666,111	11,567,930	11,485,962	11,411,289	
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用		8,086,544	8,480,083	8,344,942	8,420,304	8,472,148	8,485,924	8,485,443	8,498,341	8,617,035	8,525,006	8,530,688	8,615,842
		(1) 職 員 給 与 費		292,081	347,276	300,163	300,120	300,127	300,127	300,139	300,138	300,123	300,123	293,328	300,122
		基 本 給		136,031	151,301	126,428	126,428	126,428	126,428	126,428	126,428	126,428	126,428	126,428	126,428
退 職 給 付 費			0	7,328	23,880	23,880	23,880	23,880	23,880	23,880	23,880	23,880	17,086	23,880	
そ の 他			156,050	188,647	149,855	149,812	149,819	149,819	149,831	149,830	149,815	149,815	149,814	149,814	
(2) 経 費			2,392,821	2,630,406	2,564,789	2,621,277	2,650,073	2,629,511	2,623,158	2,574,256	2,671,521	2,581,491	2,571,392	2,658,963	
動 力 費			133,727	190,146	134,257	137,892	141,320	141,320	141,487	141,341	143,790	143,623	143,623	143,623	
修 繕 費			155,975	175,629	195,525	236,368	242,242	212,253	205,681	190,967	175,388	191,369	150,375	200,325	
材 料 費			20,571	20,224	11,372	6,809	6,809	3,209	3,209	6,809	14,972	3,209	3,209	6,808	
そ の 他			2,082,548	2,244,407	2,223,635	2,240,208	2,259,702	2,272,729	2,272,781	2,235,139	2,337,371	2,243,290	2,274,185	2,308,207	
(3) 減 価 償 却 費			5,401,642	5,502,401	5,479,990	5,498,907	5,521,948	5,556,286	5,562,146	5,623,947	5,645,391	5,643,392	5,665,968	5,656,757	
2. 営 業 外 費 用			1,746,742	1,640,164	1,492,340	1,381,524	1,279,090	1,177,397	1,083,862	1,002,740	938,550	880,871	827,615	779,362	
(1) 支 払 利 息			1,730,804	1,629,961	1,483,103	1,372,287	1,269,853	1,168,160	1,074,625	993,503	929,313	871,634	818,378	770,125	
(2) そ の 他			15,938	10,203	9,237	9,237	9,237	9,237	9,237	9,237	9,237	9,237	9,237	9,237	
支 出 計 (D)		9,833,286	10,120,247	9,837,282	9,801,828	9,751,238	9,663,321	9,569,305	9,501,081	9,555,585	9,405,877	9,358,303	9,395,204		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		2,572,992	2,286,558	2,358,178	2,338,312	2,312,567	2,309,912	2,285,764	2,298,135	2,110,526	2,162,053	2,127,659	2,016,085		
特 別 利 益 (F)		48,469													
特 別 損 失 (G)															
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		48,469	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)		2,621,461	2,286,558	2,358,178	2,338,312	2,312,567	2,309,912	2,285,764	2,298,135	2,110,526	2,162,053	2,127,659	2,016,085		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)															
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		6,804,708	6,797,553	6,786,972	6,771,994	6,763,172	6,754,546	6,744,991	6,735,202	6,725,758	6,701,673	6,678,899	6,654,869		

(法適用企業・資本的収支)

(単位:千円)

区 分		年 度	平成29年度 〔決 算〕	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度
		資 本 的 収 入	1. 企 業 債 うち 資本費平準化債	1,575,000 0	1,612,200 0	1,859,300 0	2,466,800 0	2,294,500 0	2,229,900 0	2,135,600 0	2,357,000 0	1,974,700 0	1,875,900 0	1,828,800 0
資 本 的 収 入	2. 他 会 計 出 資 金													
	3. 他 会 計 補 助 金													
	4. 他 会 計 負 担 金	909,139	842,878	831,298	822,735	810,506	796,636	760,361	771,813	759,838	736,067	685,506	591,870	
	5. 他 会 計 借 入 金													
	6. 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金	968,929	641,400	583,245	697,966	850,003	858,394	801,325	888,147	843,276	873,290	868,027	867,364	
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金													
	8. 工 事 負 担 金	43,016	61,622	20,168	25,468	24,468	15,168	14,168	14,168	14,168	14,168	14,168	14,168	14,168
	9. そ の 他	140,910	78,624	46,003	36,714	23,121	18,102	15,530	15,163	14,290	14,290	14,290	14,290	14,290
	計 (A)	3,636,994	3,236,724	3,340,014	4,049,683	4,002,598	3,918,200	3,726,984	4,046,291	3,606,272	3,513,715	3,410,791	3,410,791	3,357,792
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
	純 計 (A)-(B) (C)	3,636,994	3,236,724	3,340,014	4,049,683	4,002,598	3,918,200	3,726,984	4,046,291	3,606,272	3,513,715	3,410,791	3,410,791	3,357,792
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費 うち 職員給与費	3,329,523 151,753	2,969,896 173,574	3,031,231 147,569	3,706,297 147,569	3,709,537 147,569	3,565,827 147,569	3,422,965 139,803	3,659,716 139,803	3,248,132 139,803	3,257,412 139,803	3,130,126 139,803	3,273,532 139,803	
	2. 企 業 債 償 還 金	5,596,003	5,650,851	5,689,657	5,635,288	5,551,572	5,378,224	5,112,273	4,967,552	4,568,292	4,447,490	4,218,772	4,009,930	
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金													
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金													
	5. そ の 他	0	300	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	
	計 (D)	8,925,526	8,621,047	8,721,388	9,342,085	9,261,609	8,944,551	8,535,738	8,627,768	7,816,924	7,705,402	7,349,398	7,283,962	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		5,288,532	5,384,323	5,381,374	5,292,402	5,259,011	5,026,351	4,808,754	4,581,477	4,210,652	4,191,687	3,938,607	3,926,170	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	6,764,064	6,740,979	6,876,335	6,725,956	6,811,864	6,925,980	7,245,988	7,809,692	8,610,235	9,765,133	10,768,313	12,071,200	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	2,353,460	2,621,461	2,286,558	2,358,178	2,338,312	2,312,567	2,309,912	2,285,764	2,298,135	2,110,526	2,162,053	2,127,659	
	3. 繰 越 工 事 資 金													
	4. そ の 他	103,928	91,921	118,811	175,797	167,030	154,077	148,605	164,010	131,057	132,998	126,523	145,535	
計 (F)	9,221,452	9,454,361	9,281,704	9,259,931	9,317,206	9,392,624	9,704,505	10,259,466	11,039,427	12,008,657	13,056,889	14,344,394		
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)		△ 3,932,920	△ 4,070,038	△ 3,900,330	△ 3,967,529	△ 4,058,195	△ 4,366,273	△ 4,895,751	△ 5,677,989	△ 6,828,775	△ 7,816,970	△ 9,118,282	△ 10,418,224	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)														
企 業 債 残 高 (H)		79,895,265	75,856,614	72,026,257	68,857,769	65,600,697	62,452,373	59,475,700	56,865,148	54,271,556	51,699,966	49,309,994	47,170,164	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度	平成29年度 〔決 算〕	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度
		収 益 的 収 支 分	うち 基準内繰入金	2,740,273	2,764,449	2,706,629	2,632,699	2,560,854	2,468,056	2,365,481	2,291,851	2,165,042	2,097,057	2,030,272
うち 基準外繰入金	2,700,506		2,723,403	2,664,658	2,589,489	2,516,404	2,422,367	2,318,552	2,243,683	2,115,635	2,046,410	1,978,386	1,937,289	
計	39,767		41,046	41,971	43,210	44,450	45,689	46,929	48,168	49,407	50,647	51,886	53,126	
資 本 的 収 支 分	うち 基準内繰入金	909,139	842,878	831,298	822,735	810,506	796,636	760,361	771,813	759,838	736,067	685,506	591,870	
	うち 基準外繰入金	831,899	828,428	821,298	812,735	800,506	786,636	750,361	761,813	749,838	726,067	675,506	581,870	
	計	77,240	14,450	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
合 計		3,649,412	3,607,327	3,537,927	3,455,434	3,371,360	3,264,692	3,125,842	3,063,664	2,924,880	2,833,124	2,715,778	2,582,285	

3-(2) 特定環境保全公共下水道事業

(法適用企業・収益的収支)

(単位:千円)

区 分		年 度	平成29年度 〔 決 算 〕	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		442,138	446,904	446,068	448,619	446,060	443,308	440,674	438,103	435,486	433,342	430,793	428,342	
	(1) 使 用 料 収 入		440,828	446,174	445,379	447,941	445,385	442,636	440,008	437,440	434,854	432,710	430,164	427,713	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3) そ の 他		1,310	730	689	678	675	672	666	663	632	632	629	629	
	2. 営 業 外 収 益		726,296	739,274	716,907	717,378	725,215	720,659	710,608	698,752	525,566	513,550	497,601	484,547	
	(1) 補 助 金		463,121	465,597	468,238	466,874	472,841	469,184	460,027	445,328	269,382	251,596	230,841	212,616	
	他 会 計 補 助 金		463,112	465,547	468,188	466,824	472,791	469,134	459,977	445,278	269,332	251,546	230,791	212,566	
	そ の 他 補 助 金		9	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		256,986	247,726	244,168	240,003	241,873	240,974	240,080	242,923	245,683	251,453	256,259	261,430	
	(3) そ の 他		6,189	25,951	4,501	10,501	10,501	10,501	10,501	10,501	10,501	10,501	10,501	10,501	
	収 入 計 (C)		1,168,434	1,186,178	1,162,975	1,165,997	1,171,275	1,163,967	1,151,282	1,136,855	961,052	946,892	928,394	912,889	
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用		896,831	856,345	851,222	832,658	845,665	817,618	831,266	871,704	812,593	826,387	835,389	849,725
		(1) 職 員 給 与 費		15,970	18,606	11,964	11,964	11,964	11,964	11,964	11,964	11,964	11,964	11,964	11,964
基 本 給			7,904	8,717	5,721	5,721	5,721	5,721	5,721	5,721	5,721	5,721	5,721	5,721	
退 職 給 付 費			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
そ の 他			8,066	9,889	6,243	6,243	6,243	6,243	6,243	6,243	6,243	6,243	6,243	6,243	
(2) 経 費			317,248	286,957	295,512	286,401	296,533	271,235	287,014	323,671	259,791	263,257	263,894	269,808	
動 力 費			18,910	20,882	18,966	18,966	18,966	18,966	18,966	18,966	18,966	18,966	18,966	21,075	
修 繕 費			68,647	89,863	88,625	79,235	89,209	65,030	65,276	56,344	55,425	59,013	59,229	60,034	
材 料 費			3,490	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	
そ の 他			226,201	174,082	185,791	186,070	186,228	185,109	200,642	246,231	183,270	183,148	183,569	186,569	
(3) 減 価 償 却 費			563,613	550,782	543,746	534,293	537,168	534,419	532,288	536,069	540,838	551,166	559,531	567,953	
2. 営 業 外 費 用			184,255	172,993	158,566	145,990	134,553	122,394	110,130	98,514	87,066	77,578	68,850	62,646	
(1) 支 払 利 息			183,600	171,868	158,007	145,431	133,994	121,835	109,571	97,955	86,507	77,019	68,291	62,087	
(2) そ の 他		655	1,125	559	559	559	559	559	559	559	559	559	559		
支 出 計 (D)		1,081,086	1,029,338	1,009,788	978,648	980,218	940,012	941,396	970,218	899,659	903,965	904,239	912,371		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		87,348	156,840	153,187	187,349	191,057	223,955	209,886	166,637	61,393	42,927	24,155	518		
特 別 利 益 (F)															
特 別 損 失 (G)															
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)		87,348	156,840	153,187	187,349	191,057	223,955	209,886	166,637	61,393	42,927	24,155	518		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)															
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		442,138	446,904	446,068	448,619	446,060	443,308	440,674	438,103	435,486	433,342	430,793	428,342		

(法適用企業・資本的収支)

(単位:千円)

区 分		年 度	平成29年度 〔決 算〕	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債	46,600	87,000	95,600	195,200	162,400	142,100	133,100	73,800	117,500	95,000	187,000	187,200	
		うち 資本費平準化債													
		2. 他 会 計 出 資 金													
		3. 他 会 計 補 助 金													
		4. 他 会 計 負 担 金	42,525	43,612	44,580	45,567	46,593	47,297	46,417	44,048	44,927	44,335	40,602	35,198	
		5. 他 会 計 借 入 金													
		6. 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金	14,770	26,500	39,790	132,559	153,924	126,563	110,970	65,006	114,627	95,272	152,776	125,044	
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金													
		8. 工 事 負 担 金	0	58,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
		9. そ の 他	12,580	7,799	8,585	8,262	7,572	6,466	6,464	6,464	6,464	6,464	6,464	6,464	6,464
	計 (A)	116,475	222,911	201,555	394,588	383,489	335,426	309,951	202,318	296,518	254,071	399,842	366,906		
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)														
	純 計 (A)-(B) (C)	116,475	222,911	201,555	394,588	383,489	335,426	309,951	202,318	296,518	254,071	399,842	366,906		
支 出	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	79,694	208,461	184,433	358,562	389,295	322,890	274,394	197,733	312,459	264,827	399,713	348,740	
		うち 職員給与費	8,552	9,935	8,660	8,660	8,660	8,660	8,660	8,660	8,660	8,660	8,660	8,660	
		2. 企 業 債 償 還 金	569,000	586,954	609,945	624,884	648,387	653,982	645,841	622,715	592,747	559,742	510,999	464,594	
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金													
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金													
		5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (D)	648,694	795,415	794,378	983,446	1,037,682	976,872	920,235	820,448	905,206	824,569	910,712	813,334			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			532,219	572,504	592,823	588,858	654,193	641,446	610,284	618,130	608,688	570,498	510,870	446,428	
補 填 財 源	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	607,588	514,493	332,436	196,014	64,838	△ 94,994	△ 242,939	△ 328,797	△ 436,499	△ 567,613	△ 764,738	△ 910,075	
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	134,957	87,348	156,840	153,187	187,349	191,057	223,955	209,886	166,637	61,393	42,927	24,155	
		3. 繰 越 工 事 資 金													
		4. そ の 他	1,111	3,521	5,271	9,200	13,567	10,236	7,325	5,387	11,224	8,708	16,083	14,461	
計 (F)	743,656	605,362	494,547	358,401	265,754	106,299	△ 11,659	△ 113,524	△ 258,638	△ 497,512	△ 705,728	△ 871,459			
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)			△ 211,437	△ 32,858	98,276	230,457	388,439	535,147	621,943	731,654	867,326	1,068,010	1,216,598	1,317,887	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)															
企 業 債 残 高 (H)			8,572,719	8,072,765	7,558,420	7,128,736	6,642,749	6,130,867	5,618,126	5,069,211	4,593,964	4,129,222	3,805,223	3,527,829	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度	平成29年度 〔決 算〕	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度
収 益 的 収 支 分	収 益 的 収 支 分		463,112	465,547	468,188	466,824	472,791	469,134	459,977	445,278	269,332	251,546	230,791	212,566
	うち 基準内繰入金		463,112	465,547	468,188	466,824	472,791	469,134	459,977	445,278	269,332	251,546	230,791	212,566
	うち 基準外繰入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分	資 本 的 収 支 分		42,525	43,612	44,580	45,567	46,593	47,297	46,417	44,048	44,927	44,335	40,602	35,198
	うち 基準内繰入金		42,525	43,612	44,580	45,567	46,593	47,297	46,417	44,048	44,927	44,335	40,602	35,198
	うち 基準外繰入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計			505,637	509,159	512,768	512,391	519,384	516,431	506,394	489,326	314,259	295,881	271,393	247,764

3-(3) 農業集落排水事業

(法適用企業・収益的収支)

(単位:千円)

区 分		年 度	平成29年度 〔 決 算 〕	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度
收 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		101,495	99,722	97,241	96,107	94,424	92,999	91,509	90,046	88,657	87,332	85,982	84,247
	(1) 使 用 料 収 入		99,759	97,236	97,063	95,929	94,246	92,821	91,331	89,868	88,479	87,154	85,804	84,069
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)													
	(3) そ の 他		1,736	2,486	178	178	178	178	178	178	178	178	178	178
	2. 営 業 外 収 益		628,688	619,194	610,288	650,251	651,100	579,902	554,729	393,640	383,379	354,691	331,803	310,426
	(1) 補 助 金		366,637	365,156	363,759	361,896	356,893	347,912	326,132	164,229	154,716	124,978	100,020	76,417
	他 会 計 補 助 金		366,637	365,156	363,759	361,896	356,893	347,912	326,132	164,229	154,716	124,978	100,020	76,417
	そ の 他 補 助 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		261,997	254,035	246,526	288,352	294,204	231,987	228,594	229,408	228,660	229,710	231,780	234,006
	(3) そ の 他		54	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
収 入 計 (C)		730,183	718,916	707,529	746,358	745,524	672,901	646,238	483,686	472,036	442,023	417,785	394,673	
支 出 的 収 支	1. 営 業 費 用		643,620	649,809	642,090	677,056	688,876	595,610	605,694	600,830	590,902	607,317	577,792	573,593
	(1) 職 員 給 与 費		18,722	24,208	21,678	21,678	28,944	28,289	28,289	28,289	28,289	28,289	21,301	21,678
	基 本 給		9,545	11,046	9,924	9,924	13,360	13,360	13,360	13,360	13,360	13,360	9,924	9,924
	退 職 給 付 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他		9,177	13,162	11,754	11,754	15,584	14,929	14,929	14,929	14,929	14,929	11,377	11,754
	(2) 経 費		144,455	157,781	166,563	139,526	136,369	136,134	152,215	145,853	137,246	151,707	125,885	117,775
	動 力 費		27,611	29,828	26,875	27,615	27,615	27,615	27,615	27,615	25,166	25,166	25,166	23,057
	修 繕 費		26,271	27,127	27,727	25,864	23,605	24,653	24,346	23,089	24,377	23,391	23,580	20,103
	材 料 費		1,769	2,037	2,037	2,037	2,037	2,037	2,037	2,037	2,037	2,037	2,037	1,806
	そ の 他		88,804	98,789	109,924	84,010	83,112	81,829	98,217	93,112	85,666	101,113	75,102	72,809
(3) 減 価 償 却 費		480,443	467,820	453,849	515,852	523,563	431,187	425,190	426,688	425,367	427,321	430,606	434,140	
2. 営 業 外 費 用		136,121	123,196	110,452	97,280	83,940	70,716	58,188	47,488	38,201	29,679	22,971	17,860	
(1) 支 払 利 息		135,574	122,825	109,996	96,824	83,484	70,260	57,732	47,032	37,745	29,223	22,515	17,404	
(2) そ の 他		547	371	456	456	456	456	456	456	456	456	456	456	
支 出 計 (D)		779,741	773,005	752,542	774,336	772,816	666,326	663,882	648,318	629,103	636,996	600,763	591,453	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		△ 49,558	△ 54,089	△ 45,013	△ 27,978	△ 27,292	6,575	△ 17,644	△ 164,632	△ 157,067	△ 194,973	△ 182,978	△ 196,780	
特 別 利 益 (F)														
特 別 損 失 (G)														
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)		△ 49,558	△ 54,089	△ 45,013	△ 27,978	△ 27,292	6,575	△ 17,644	△ 164,632	△ 157,067	△ 194,973	△ 182,978	△ 196,780	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)														
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		101,495	99,722	97,241	96,107	94,424	92,999	91,509	90,046	88,657	87,332	85,982	84,247	

(法適用企業・資本的収支)

(単位:千円)

区 分		年 度	平成29年度 〔決 算〕	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度
		資本的収入	1. 企業債のうち資本費平準化債	0	20,100	22,500	30,700	33,800	31,600	27,500	30,700	34,600	35,500	40,800
資本的収入	2. 他会計出資金													
	3. 他会計補助金													
	4. 他会計負担金	122,617	125,000	127,432	129,918	132,455	134,564	132,667	135,144	137,668	129,531	121,198	85,908	
	5. 他会計借入金													
	6. 国(都道府県)補助金	2,490	22,780	25,030	34,190	37,570	35,120	30,580	34,160	38,510	39,550	45,430	34,560	
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工事負担金	527	5,527	5,527	5,527	5,527	5,527	5,527	5,527	5,527	5,527	5,527	5,420	5,338
	9. その他	3,650	1,672	2,876	2,876	2,876	2,876	2,876	2,876	2,876	2,876	2,876	2,876	2,876
	計 (A)	129,284	175,079	183,365	203,211	212,228	209,687	199,150	208,407	219,181	212,984	215,724	160,182	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
純計 (A)-(B) (C)	129,284	175,079	183,365	203,211	212,228	209,687	199,150	208,407	219,181	212,984	215,724	160,182		
資本的支出	1. 建設改良費のうち職員給与費	5,246	50,874	55,628	73,948	80,708	75,808	66,738	73,898	82,598	84,678	96,438	74,693	
	2. 企業債償還金	503,743	516,500	529,623	542,103	547,386	542,492	502,617	461,745	454,392	387,448	329,646	246,119	
	3. 他会計長期借入返還金													
	4. 他会計への支出金													
	5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計 (D)	508,989	567,374	585,251	616,051	628,094	618,300	569,355	535,643	536,990	472,126	426,084	320,812	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		379,705	392,295	401,886	412,840	415,866	408,613	370,205	327,236	317,809	259,142	210,360	160,630	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	△ 274,974	△ 506,253	△ 747,366	△ 985,544	△ 1,223,134	△ 1,476,797	△ 1,725,540	△ 1,901,563	△ 2,059,309	△ 2,353,546	△ 2,579,502	△ 2,791,972	
	2. 利益剰余金処分額	△ 60,173	△ 49,558	△ 54,089	△ 45,013	△ 27,978	△ 27,292	6,575	△ 17,644	△ 164,632	△ 157,067	△ 194,973	△ 182,978	
	3. 繰越工事資金													
	4. その他	△ 5,186	△ 6,583	△ 9,703	△ 9,096	△ 9,019	△ 9,434	△ 9,673	△ 9,573	△ 9,407	△ 8,573	△ 7,271	△ 5,044	
計 (F)	△ 340,333	△ 562,394	△ 811,158	△ 1,039,653	△ 1,260,131	△ 1,513,523	△ 1,728,638	△ 1,928,780	△ 2,233,348	△ 2,519,186	△ 2,781,746	△ 2,979,994		
補填財源不足額 (E)-(F)		720,038	954,689	1,213,044	1,452,493	1,675,997	1,922,136	2,098,843	2,256,016	2,551,157	2,778,328	2,992,106	3,140,624	
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)		5,556,704	5,060,304	4,553,181	4,041,778	3,528,192	3,017,300	2,542,183	2,111,138	1,691,346	1,339,398	1,050,552	835,933	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度	平成29年度 〔決 算〕	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度
		収益的収支分	うち基準内繰入金	366,637	365,156	363,759	361,896	356,893	347,912	326,132	164,229	154,716	124,978	100,020
うち基準外繰入金	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資本的収支分	122,617		125,000	127,432	129,918	132,455	134,564	132,667	135,144	137,668	129,531	121,198	85,908	
資本的収支分	うち基準内繰入金	122,617	125,000	127,432	129,918	132,455	134,564	132,667	135,144	137,668	129,531	121,198	85,908	
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計		489,254	490,156	491,191	491,814	489,348	482,476	458,799	299,373	292,384	254,509	221,218	162,325	

3-(4) 小規模集合排水処理事業

(法適用企業・収益の収支)

(単位:千円)

区 分		年 度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	
			[決 算]												
收 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		1,391	1,507	1,505	1,495	1,474	1,458	1,440	1,423	1,407	1,390	1,373	1,349	
	(1) 使 用 料 収 入		1,390	1,507	1,504	1,494	1,473	1,457	1,439	1,422	1,406	1,389	1,372	1,348	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)														
	(3) そ の 他		1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	2. 営 業 外 収 益		7,682	7,596	7,411	7,199	7,124	7,049	6,903	12,001	6,107	11,006	5,490	2,687	
	(1) 補 助 金		5,739	5,666	5,593	5,520	5,445	5,370	5,293	5,216	5,139	5,059	4,615	1,812	
	他 会 計 補 助 金		5,739	5,666	5,593	5,520	5,445	5,370	5,293	5,216	5,139	5,059	4,615	1,812	
	そ の 他 補 助 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		1,943	1,930	1,818	1,679	1,679	1,679	1,610	6,785	968	5,947	875	875	
	(3) そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	収 入 計 (C)		9,073	9,103	8,916	8,694	8,598	8,507	8,343	13,424	7,514	12,396	6,863	4,036	
	支 出	1. 営 業 費 用		9,229	13,302	11,763	8,110	10,147	6,965	5,508	22,993	3,338	14,330	3,024	3,026
		(1) 職 員 給 与 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		基 本 給		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退 職 給 付 費			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
そ の 他			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経 費			2,662	6,779	5,617	2,436	4,473	1,291	65	65	65	65	65	67	
動 力 費			313	347	314	314	167	167	0	0	0	0	0	0	
修 繕 費			355	4,331	182	182	91	91	0	0	0	0	0	0	
材 料 費			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
そ の 他			1,994	2,101	5,121	1,940	4,215	1,033	65	65	65	65	65	67	
(3) 減 価 償 却 費			6,567	6,523	6,146	5,674	5,674	5,674	5,443	22,928	3,273	14,265	2,959	2,959	
2. 営 業 外 費 用			2,233	2,072	1,909	1,743	1,574	1,402	1,244	1,047	864	677	493	341	
(1) 支 払 利 息			2,231	2,072	1,909	1,743	1,574	1,402	1,226	1,047	864	677	493	341	
(2) そ の 他			2	0	0	0	0	0	18	0	0	0	0	0	
支 出 計 (D)		11,462	15,374	13,672	9,853	11,721	8,367	6,752	24,040	4,202	15,007	3,517	3,367		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		△ 2,389	△ 6,271	△ 4,756	△ 1,159	△ 3,123	140	1,591	△ 10,616	3,312	△ 2,611	3,346	669		
特 別 利 益 (F)															
特 別 損 失 (G)															
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		△ 2,389	△ 6,271	△ 4,756	△ 1,159	△ 3,123	140	1,591	△ 10,616	3,312	△ 2,611	3,346	669		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)															
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		1,391	1,507	1,505	1,495	1,474	1,458	1,440	1,423	1,407	1,390	1,373	1,349		



(法適用企業・資本的収支)

(単位:千円)

区 分		年 度	平成29年度 〔決 算〕	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		うち 資本費平準化債												
		2. 他 会 計 出 資 金												
		3. 他 会 計 補 助 金												
		4. 他 会 計 負 担 金	2,978	3,030	3,083	3,137	3,193	3,249	3,306	3,364	3,424	3,484	3,546	2,172
		5. 他 会 計 借 入 金												
		6. 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金												
		8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	2,978	3,030	3,083	3,137	3,193	3,249	3,306	3,364	3,424	3,484	3,546	2,172	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
	純 計 (A)-(B) (C)	2,978	3,030	3,083	3,137	3,193	3,249	3,306	3,364	3,424	3,484	3,546	2,172	
支 出	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		うち 職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		2. 企 業 債 償 還 金	8,790	8,950	9,112	9,278	9,447	9,619	9,795	9,974	10,157	10,343	9,659	5,974
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金												
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金												
		5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	8,790	8,950	9,112	9,278	9,447	9,619	9,795	9,974	10,157	10,343	9,659	5,974		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			5,812	5,920	6,029	6,141	6,254	6,370	6,489	6,610	6,733	6,859	6,113	3,802
補 填 財 源	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	3,151	△ 1,032	△ 5,227	△ 13,812	△ 20,999	△ 24,707	△ 30,662	△ 21,169	△ 24,189	△ 33,531	△ 35,311	△ 42,273
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	△ 2,830	△ 2,389	△ 6,271	△ 4,756	△ 1,159	△ 3,123	140	1,591	△ 10,616	3,312	△ 2,611	3,346
		3. 繰 越 工 事 資 金												
		4. そ の 他	△ 134	△ 214	△ 280	△ 285	△ 290	△ 295	△ 301	△ 306	△ 311	△ 317	△ 322	△ 197
		計 (F)	187	△ 3,635	△ 11,778	△ 18,853	△ 22,448	△ 28,125	△ 30,823	△ 19,884	△ 35,116	△ 30,536	△ 38,244	△ 39,124
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)			5,625	9,555	17,807	24,994	28,702	34,495	37,312	26,494	41,849	37,395	44,357	42,926
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)														
企 業 債 残 高 (H)			120,089	111,139	102,027	92,749	83,302	73,683	63,888	53,914	43,757	33,414	23,755	17,781

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度	平成29年度 〔決 算〕	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成38年度	平成38年度
収 益 的 収 支 分	収 益 的 収 支 分		5,739	5,666	5,593	5,520	5,445	5,370	5,293	5,216	5,139	5,059	4,615	1,812
	うち 基準内繰入金		5,739	5,666	5,593	5,520	5,445	5,370	5,293	5,216	5,139	5,059	4,615	1,812
	うち 基準外繰入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分	資 本 的 収 支 分		2,978	3,030	3,083	3,137	3,193	3,249	3,306	3,364	3,424	3,484	3,546	2,172
	うち 基準内繰入金		2,978	3,030	3,083	3,137	3,193	3,249	3,306	3,364	3,424	3,484	3,546	2,172
	うち 基準外繰入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計			8,717	8,696	8,676	8,657	8,638	8,619	8,599	8,580	8,563	8,543	8,161	3,984

3-(5) 特定地域生活排水処理事業

(法適用企業・収益的収支)

(単位:千円)

区 分		年 度		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	
		〔 決 算 〕														
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)			24,899	26,220	26,176	26,708	26,860	27,009	27,186	27,358	27,477	27,624	27,770	27,757	
	(1) 使 用 料 収 入			24,778	26,078	26,032	26,564	26,716	26,865	27,042	27,214	27,333	27,480	27,626	27,613	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)															
	(3) そ の 他			121	142	144	144	144	144	144	144	144	144	144	144	
	2. 営 業 外 収 益			26,070	27,105	28,040	28,958	29,937	30,973	31,973	32,728	29,664	29,510	28,641	28,342	
	(1) 補 助 金			16,007	16,687	17,116	17,588	18,123	18,715	19,270	19,580	16,330	16,363	15,499	15,177	
	他 会 計 補 助 金			16,007	16,687	17,116	17,588	18,123	18,715	19,270	19,580	16,330	16,363	15,499	15,177	
	そ の 他 補 助 金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入			10,059	10,418	10,924	11,370	11,814	12,258	12,703	13,148	13,334	13,147	13,142	13,165	
	(3) そ の 他			4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	収 入 計 (C)			50,969	53,325	54,216	55,666	56,797	57,982	59,159	60,086	57,141	57,134	56,411	56,099	
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用			94,884	104,349	140,181	142,510	146,501	150,645	154,699	158,756	161,923	163,696	166,092	168,180
		(1) 職 員 給 与 費			15,769	19,659	15,620	15,620	15,620	15,620	15,620	15,620	15,620	15,620	15,620	15,620
基 本 給				8,082	9,797	8,224	8,224	8,224	8,224	8,224	8,224	8,224	8,224	8,224	8,224	
退 職 給 付 費				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
そ の 他				7,687	9,862	7,396	7,396	7,396	7,396	7,396	7,396	7,396	7,396	7,396	7,396	
(2) 経 費				39,644	43,780	82,431	83,326	85,883	88,593	91,213	93,836	96,458	99,079	101,865	104,405	
動 力 費				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
修 繕 費				5,383	4,764	11,183	9,646	9,808	10,132	10,374	10,617	10,860	11,103	11,507	11,669	
材 料 費				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
そ の 他				34,261	39,016	71,248	73,680	76,075	78,461	80,839	83,219	85,598	87,976	90,358	92,736	
(3) 減 価 償 却 費				39,471	40,910	42,130	43,564	44,998	46,432	47,866	49,300	49,845	48,997	48,607	48,155	
2. 営 業 外 費 用				7,917	7,917	7,546	7,438	7,313	7,173	7,019	6,847	6,657	6,457	6,282	6,158	
(1) 支 払 利 息				7,839	7,777	7,409	7,301	7,176	7,036	6,882	6,710	6,520	6,320	6,145	6,021	
(2) そ の 他			78	140	137	137	137	137	137	137	137	137	137	137		
支 出 計 (D)			102,801	112,266	147,727	149,948	153,814	157,818	161,718	165,603	168,580	170,153	172,374	174,338		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)			△ 51,832	△ 58,941	△ 93,511	△ 94,282	△ 97,017	△ 99,836	△ 102,559	△ 105,517	△ 111,439	△ 113,019	△ 115,963	△ 118,239		
特 別 利 益 (F)																
特 別 損 失 (G)																
特 別 損 益 (F)-(G) (H)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)			△ 51,832	△ 58,941	△ 93,511	△ 94,282	△ 97,017	△ 99,836	△ 102,559	△ 105,517	△ 111,439	△ 113,019	△ 115,963	△ 118,239		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)																
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)			24,899	26,220	26,176	26,708	26,860	27,009	27,186	27,358	27,477	27,624	27,770	27,757		

(法適用企業・資本的収支)

(単位:千円)

区 分		年 度	平成29年度 〔決 算〕	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度
		資 本 的 収 入	1. 企 業 債	18,500	24,800	24,800	24,800	24,800	24,800	24,800	24,800	24,800	24,800	24,800
	うち 資本費平準化債													
	2. 他 会 計 出 資 金													
	3. 他 会 計 補 助 金													
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金													
	6. 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金	10,300	10,300	10,300	10,300	10,300	10,300	10,300	10,300	10,300	10,300	10,300	10,300	10,300
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金													
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	2,972	3,860	3,865	3,865	3,865	3,865	3,865	3,865	3,865	3,865	3,865	3,865	3,865
	計 (A)	31,772	38,960	38,965	38,965	38,965	38,965	38,965	38,965	38,965	38,965	38,965	38,965	38,965
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
	純 計 (A)-(B) (C)	31,772	38,960	38,965	38,965	38,965	38,965	38,965	38,965	38,965	38,965	38,965	38,965	38,965
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	38,921	48,668	47,797	47,797	47,797	47,797	47,797	47,797	47,797	47,797	47,797	47,797	47,797
	うち 職員給与費	8,809	9,909	8,978	8,978	8,978	8,978	8,978	8,978	8,978	8,978	8,978	8,978	8,978
	2. 企 業 債 償 還 金	22,433	24,056	25,363	26,524	27,853	29,330	30,735	31,570	32,492	32,768	30,884	30,239	
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金													
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金													
	5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計 (D)	61,354	72,724	73,160	74,321	75,650	77,127	78,532	79,367	80,289	80,565	78,681	78,036	
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	29,582	33,764	34,195	35,356	36,685	38,162	39,567	40,402	41,324	41,600	39,716	39,071	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	△ 65,174	△ 115,084	△ 167,647	△ 226,343	△ 319,780	△ 414,327	△ 512,097	△ 613,102	△ 717,306	△ 826,051	△ 941,379	△ 1,056,878	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	△ 52,060	△ 51,832	△ 58,941	△ 93,511	△ 94,282	△ 97,017	△ 99,836	△ 102,559	△ 105,517	△ 111,439	△ 113,019	△ 115,963	
	3. 繰 越 工 事 資 金													
	4. そ の 他	1,240	1,827	2,246	2,246	2,246	2,246	2,246	2,246	2,246	2,246	2,246	2,246	
	計 (F)	△ 115,994	△ 165,089	△ 224,342	△ 317,608	△ 411,816	△ 509,098	△ 609,687	△ 713,415	△ 820,577	△ 935,244	△ 1,052,152	△ 1,170,595	
	補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)	145,576	198,853	258,537	352,964	448,501	547,260	649,254	753,817	861,901	976,844	1,091,868	1,209,666	
	他 会 計 借 入 金 残 高 (G)													
	企 業 債 残 高 (H)	466,597	467,341	466,778	465,054	462,001	457,471	451,536	444,766	437,074	429,106	423,022	417,583	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度	平成29年度 〔決 算〕	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度
		収 益 的 収 支 分		16,007	16,687	17,116	17,588	18,123	18,715	19,270	19,580	16,330	16,363	15,499
	うち 基準内繰入金	16,007	16,687	17,116	17,588	18,123	18,715	19,270	19,580	16,330	16,363	15,499	15,177	
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資 本 的 収 支 分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	うち 基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計		16,007	16,687	17,116	17,588	18,123	18,715	19,270	19,580	16,330	16,363	15,499	15,177	

3-(6) 個別排水処理事業

(法適用企業・収益の収支)

(単位:千円)

区 分		年 度	平成29年度 〔 決 算 〕	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		1,782	1,770	1,767	1,755	1,730	1,648	1,628	1,608	1,590	1,571	1,492	1,466	
	(1) 使 用 料 収 入		1,780	1,769	1,766	1,754	1,729	1,647	1,627	1,607	1,589	1,570	1,491	1,465	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)														
	(3) そ の 他		2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	2. 営 業 外 収 益		2,146	2,137	2,129	2,121	2,112	2,103	2,095	2,087	2,077	2,068	2,059	2,049	
	(1) 補 助 金		888	880	872	864	855	846	838	830	820	811	802	792	
	他 会 計 補 助 金		888	880	872	864	855	846	838	830	820	811	802	792	
	そ の 他 補 助 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		1,258	1,257	1,257	1,257	1,257	1,257	1,257	1,257	1,257	1,257	1,257	1,257	
	(3) そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	収 入 計 (C)		3,928	3,907	3,896	3,876	3,842	3,751	3,723	3,695	3,667	3,639	3,551	3,515	
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用		6,352	6,451	8,536	8,053	8,054	8,054	8,054	8,054	8,054	8,054	8,054	8,055
		(1) 職 員 給 与 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		基 本 給		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退 職 給 付 費			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
そ の 他			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経 費			3,484	3,582	5,667	5,184	5,185	5,185	5,185	5,185	5,185	5,185	5,185	5,186	
動 力 費			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
修 繕 費			502	473	890	405	405	405	405	405	405	405	405	405	
材 料 費			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
そ の 他			2,982	3,109	4,777	4,779	4,780	4,780	4,780	4,780	4,780	4,780	4,780	4,781	
(3) 減 価 償 却 費			2,868	2,869	2,869	2,869	2,869	2,869	2,869	2,869	2,869	2,869	2,869	2,869	
2. 営 業 外 費 用			539	516	494	464	432	400	368	335	301	266	231	196	
(1) 支 払 利 息			536	507	476	446	414	382	350	317	283	248	213	178	
(2) そ の 他			3	9	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	
支 出 計 (D)		6,891	6,967	9,030	8,517	8,486	8,454	8,422	8,389	8,355	8,320	8,285	8,251		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		△ 2,963	△ 3,060	△ 5,134	△ 4,641	△ 4,644	△ 4,703	△ 4,699	△ 4,694	△ 4,688	△ 4,681	△ 4,734	△ 4,736		
特 別 利 益 (F)															
特 別 損 失 (G)															
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)		△ 2,963	△ 3,060	△ 5,134	△ 4,641	△ 4,644	△ 4,703	△ 4,699	△ 4,694	△ 4,688	△ 4,681	△ 4,734	△ 4,736		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)															
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		1,782	1,770	1,767	1,755	1,730	1,648	1,628	1,608	1,590	1,571	1,492	1,466		

(法適用企業・資本的収支)

(単位:千円)

区 分		年 度	平成29年度 〔決 算〕	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度
		資 本 的 収 入	1. 企 業 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち 資本費平準化債													
	2. 他 会 計 出 資 金													
	3. 他 会 計 補 助 金													
	4. 他 会 計 負 担 金	585	595	605	615	626	636	647	658	670	681	693	705	
	5. 他 会 計 借 入 金													
	6. 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金													
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計 (A)	585	595	605	615	626	636	647	658	670	681	693	705	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
	純 計 (A)-(B) (C)	585	595	605	615	626	636	647	658	670	681	693	705	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	うち 職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 企 業 債 償 還 金	1,760	1,790	1,819	1,850	1,881	1,913	1,946	1,979	2,013	2,047	2,082	2,118	
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金													
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金													
	5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計 (D)	1,760	1,790	1,819	1,850	1,881	1,913	1,946	1,979	2,013	2,047	2,082	2,118	
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	1,175	1,195	1,214	1,235	1,255	1,277	1,299	1,321	1,343	1,366	1,389	1,413	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	3,741	1,603	△ 987	△ 3,704	△ 8,517	△ 12,858	△ 17,225	△ 21,674	△ 26,142	△ 30,628	△ 35,132	△ 39,653	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	△ 2,547	△ 2,963	△ 3,060	△ 5,134	△ 4,641	△ 4,644	△ 4,703	△ 4,699	△ 4,694	△ 4,688	△ 4,681	△ 4,734	
	3. 繰 越 工 事 資 金													
	4. そ の 他	△ 28	△ 44	△ 55	△ 56	△ 57	△ 58	△ 59	△ 60	△ 61	△ 62	△ 63	△ 64	
	計 (F)	1,166	△ 1,404	△ 4,102	△ 8,894	△ 13,215	△ 17,560	△ 21,987	△ 26,433	△ 30,897	△ 35,378	△ 39,876	△ 44,451	
	補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)	9	2,599	5,316	10,129	14,470	18,837	23,286	27,754	32,240	36,744	41,265	45,864	
	他 会 計 借 入 金 残 高 (G)													
	企 業 債 残 高 (H)	30,205	28,415	26,596	24,746	22,865	20,952	19,006	17,027	15,014	12,967	10,885	8,767	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度	平成29年度 〔決 算〕	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度
		収 益 的 収 支 分		888	880	872	864	855	846	838	830	820	811	802
	うち 基準内繰入金	888	880	872	864	855	846	838	830	820	811	802	792	
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資 本 的 収 支 分		585	595	605	615	626	636	647	658	670	681	693	705	
	うち 基準内繰入金	585	595	605	615	626	636	647	658	670	681	693	705	
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計		1,473	1,475	1,477	1,479	1,481	1,482	1,485	1,488	1,490	1,492	1,495	1,497	